

会計管理者・部局長 説明要旨

令和8年決算特別委員会

令和 7 年度決算についての会計管理者・部局長説明要旨

令和 7 年度決算についての会計管理者説明要旨

令和 7 年度秋田県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算について、その概要をご説明申し上げます。

はじめに、一般会計についてであります、

予算現額 7, 5 1 2 億 7, 9 7 1 万円に対し

歳入決算額は 6, 5 4 2 億 3 0 0 万円

歳出決算額は 6, 3 6 0 億 3, 1 3 9 万円でありまして

差し引き 1 8 1 億 7, 1 6 1 万円の剰余金が生じました。

この額から翌年度へ繰り越すべき財源 7 7 億 9, 9 0 6 万円を差し引いた実質収支額は、1 0 3 億 7, 2 5 5 万円となっております。

この決算規模を前年度と比較しますと、歳入においては 5 4 億 1, 7 2 8 万円、歳出においては 3 2 億 1, 9 8 4 万円それぞれ増となっております。

次に、歳入決算の内容についてであります、

予算現額 7, 5 1 2 億 7, 9 7 1 万円に対し

調定額は 6, 6 1 1 億 3, 1 0 2 万円

収入済額は 6, 5 4 2 億 3 0 0 万円となっております

予算現額に対する収入率は 8 7. 1 パーセント、調定額に対する収入率は 9 9. 0 パーセントで、不納欠損額は 5, 6 1 8 万円、収入未済額は 6 8 億 7, 1 8 4 万円となっております。

予算現額に対する収入済額の増減の主なものについて申し上げますと、増となったものは、地方交付税 2 3 億 7, 2 7 9 万円、県税 3 億 2, 2 4 9 万円、財産収入 5, 3 8 6 万円などありますが、これは、いずれも実績増によるものであります。また、減となったものは、国庫支出金 5 8 9 億 1, 1 9 8 万円、県債 3 7 4 億 1, 7 8 0 万円、分担金及び負担金 2 1 億 8, 8 0 7 万円などありますが、これは、主として繰越明許費など繰越事業の未収入特定財源として翌年度へ繰越しされたことによるものであります。

次に、歳出決算の内容についてであります、

予算現額 7, 5 1 2 億 7, 9 7 1 万円に対し

支出済額は 6, 3 6 0 億 3, 1 3 9 万円

翌年度繰越額は 9 9 4 億 8, 5 0 1 万円となっております

予算現額に対する支出率は、8 4. 7 パーセントとなっております。

また、不用額は 1 5 7 億 6, 3 3 1 万円ですが、土木災害復旧事業の実績減等により生じたものであります。

次に、特別会計について申し上げます。

証紙特別会計など 17 会計がありますが、その合計額について申し上げます。

予算現額 2, 5 9 3 億 3, 8 6 0 万円に対し

歳入決算額は 2, 6 3 5 億 7, 0 2 1 万円

歳出決算額は 2, 5 4 8 億 6, 6 6 8 万円でありまして

差し引き 8 7 億 3 5 3 万円の剰余金が生じました。

歳入につきましては、予算現額に対し 101.6 パーセントの収入率となっております。

歳出につきましては、予算現額に対し 98.3 パーセントの支出率で、翌年度繰越額は 3 億 3 0 8 万円、不用額は 4 1 億 6, 8 8 4 万円となっております。

以上が、令和 7 年度決算の概要であります。

令和7年度決算についての総務部長説明要旨

令和7年度総務部関係一般会計及び特別会計の歳入歳出決算について、その概要をご説明申し上げます。

はじめに、一般会計歳入についてであります。予算現額4,193億6,116万円、収入済額4,202億9,580万円で、100.2パーセントの収入率となっております。

次に、一般会計歳出についてであります。予算現額1,723億2,795万円、支出済額1,696億5,264万円で、98.4パーセントの支出率となっております。

この予算の執行に伴い実施いたしました主要事業の概要は次のとおりであります。

行政サービスの提供のあり方検討につきましては、有識者会議からの提言を踏まえ、地域振興局における個別業務の見直しを継続的に推進したほか、見直しへの県民の理解醸成や地域での議論を深めるため、3地域における市町村との懇談会や全県規模のフォーラムを開催しました。

フォーラムには約300人が来場したほか、オンライン配信においても約300回の視聴があり、参加者へ実施したアンケートでは、自治体や行政が抱える課題についての理解が深まったという回答が9割を超えるなど、今後の見直しに向けた県民や市町村との共通認識の形成につなげることができました。

さらに、公共施設等の全庁横断的なマネジメントにより、持続可能な行政経営に向けた全庁的な取組を推進するた

め、「行政経営戦略本部」において、各施設のあり方検討の状況、及び集約や譲渡等に向けた進捗状況を確認し、その内容を令和8年3月に策定した「第2期あきた公共施設等総合管理計画」に反映させました。第1期の総合管理計画では、インフラ施設を除く公共施設の延べ床面積を6パーセント縮減する目標としていましたが、実績が6.04パーセントとなり、目標を達成しました。

(支出済額 245万円)

職員の人材育成につきましては、県と市町村の合同研修や県単独研修などにより、職務遂行に必要な知識・技能の習得のほか、マネジメント能力の向上を図りました。

(支出済額 3,345万円)

個人住民税等の収入確保につきましては、滞納整理の支援と市町村税務職員の賦課徴収技術の維持・向上のため、滞納整理等に係る各種研修とあわせ、徴収困難事案や適正賦課等に係る相談対応を実施し、相談事案については質疑応答集として各市町村へ共有しました。

(支出済額 49万円)

なお、広報広聴課関係の広報・広聴推進費（支出済額1,426万円）、広報事業費（支出済額7,522万円）、県庁発信力強化事業（支出済額488万円）につきましては、令和8年度より政策企画部へ所管が移動しておりますので、説明を省略いたします。

また、広報・広聴の推進につきましては、県民からの提言や意見等を施策推進や業務改善に活かすため、知事への手紙や県民行政相談員制度による広聴活動を実施しました。

さらに、情報公開や個人情報の開示を適切に行い、透明性の高い県政の推進に努めました。

(支出済額 1億1,945万円)

強靱な県土の実現と防災力の強化につきましては、自主防災組織育成指導者研修会の開催や県防災アドバイザーの派遣、自主防災組織リーダー等スキルアップ研修会を通じ、地域防災を担う自主防災組織のリーダー等が必要な専門的知識や実務能力を習得することにより、地域防災力の向上を図りました。

また、防災士養成研修講座及び試験の開催により、地域防災のリーダーとなる防災士を65名養成しました。

(支出済額 442万円)

消防・防災・危機管理体制の充実につきましては、消防体制を充実・強化するため、消防学校での研修等を通じて、消防職員及び消防団員の教育訓練を実施し、防災知識の習得と消防技術の錬磨を図りました。

また、令和7年8月31日には、56機関・約800名が参加する「県総合防災訓練」を実施し、防災関係機関の災害対応力の向上と県民の防災意識の高揚及び防災知識の普及を図りました。

さらに、消防防災ヘリコプター「なまはげ」を遭難者の捜索や、救助・救急搬送等として43回運航し、16人の救助及び救急搬送を行ったほか、避難者の生活環境の質の向上を図るため、TKB（トイレ、キッチン及びベッド）等の県における備蓄及び市町村への助成を行いました。

(支出済額 13億264万円)

次に、予算の繰越しであります。継続費繰次繰越11億7,926万円につきましては、次期総合防災情報システム整備事業の委託契約と工事請負差金を翌年度へ繰り越しております。

また、繰越明許費であります。消防学校訓練施設等改修事業について、入札不調により工事期間の確保が困難となったため、８９７万円を翌年度に繰り越しております。

次に、不用額についてであります。総額１３億７，５１３万円でありまして、その主なものは、人事管理事務費の実績減による４億２，０４８万円、県税収入に係る還付金及び還付加算金の実績減による２億７，２２４万円、株式等譲渡所得割交付金の実績減による２億１，１９１万円であります。

次に、公債費管理特別会計について申し上げます。

予算現額は１，５５７億３，８５２万円であり、歳入につきましては、収入済額１，５５７億２，７９３万円で、９９．９パーセントの収入率となっております。

また、支出済額は１，５５７億２，７９３万円でありまして、支出率は９９．９パーセントであります。

この予算の執行の概要は、県債の償還等を行ったものであります。

不用額は、１，０５９万円であります。

次に、財産についてであります。決算年度末現在の状況を申し上げますと、

有価証券	７，０００万円（決算年度中増減なし）	
出資による権利	２１億２，３００万円（決算年度中増減なし）	
債権	９，９８２万円（決算年度中	２２１万円の減）

基 金 7 6 2 億 9, 1 6 7 万 円 (決 算 年 度 中 3 2 億 2, 2 6 9 万 円 の 増)
となっております。

以上が、総務部関係の決算の概要であります。

令和 7 年度決算についての政策企画部長説明要旨

令和 7 年度企画振興部関係一般会計及び特別会計の歳入歳出決算について、その概要をご説明申し上げます。

はじめに、一般会計歳入についてであります。予算現額 30 億 3,720 万円、収入済額 27 億 5,793 万円で、90.8 パーセントの収入率となっております。

次に、一般会計歳出についてであります。予算現額 67 億 8,072 万円、支出済額 62 億 771 万円で、91.5 パーセントの支出率となっております。

この予算の執行に伴い実施いたしました主要事業の概要は、次のとおりであります。

行政サービスの向上についてであります。デジタル・ガバメントの推進につきましては、職員に対し電子申請システムの操作研修等を実施することにより、オンライン化された申請・届出手続きは 2,296 件と前年から 325 件増加したほか、オープンデータについて、秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム会員向けにアンケートを実施するなどニーズの把握に努め、公開データは 253 件と前年から 12 件増加し、県民の利便性の向上につなげました。

また、様々な端末やネットワークからデータへのアクセスが可能で、オンライン会議や共同編集機能により生産性・快適性の向上が図られるコラボレーションツール「G o o g l e W o r k s p a c e」を都道府県では全国で初

めて全庁導入し、職員の多様な働き方を推進しました。

(支出済額 11億3,859万円)

県・市町村間の協働の推進につきましては、秋田県・市町村協働政策会議を2回開催し、移住・Aターン及び若者の県内定着・回帰に向けた連携強化、今後の地域公共交通の維持・確保、ツキノワグマによる被害防止対策の強化、県独自の被災者生活再建支援制度の創設や屋内児童遊戯施設の整備について合意するなど、県・市町村の効果的な連携を実現しました。

県民の国際理解の促進と多文化共生の推進につきましては、国際交流員による講座等を54回実施し、県民の国際理解を深めるとともに、友好提携先である中国・甘粛省から研修生1名を受け入れ、環境関連施設等の視察を行ったほか、本県の大学生ら25名が同省を訪問し、現地の大学生と交流を深めました。

また、県内在住外国人の安全・安心で暮らしやすい環境を確保するため、秋田県国際交流協会内に設置した秋田県外国人相談センターや地域振興局単位に配置した地域外国人相談員が、在住外国人の様々な生活相談等に適切に対応しました。

(支出済額 6,419万円)

情報通信インフラ等の整備の促進につきましては、DX推進の基礎となる5Gなどの高速通信基盤を「基幹的な公共インフラ」と位置づけ、地域格差が生じることのないよう国の責任において通信事業者による整備を促進するよう要望活動を行ったほか、高齢者のデジタル活用を推進するため、主に学生を講師としたスマートフォン相談会を秋田市ほか8市で計29回開催しました。

また、先進技術に関する県民の理解促進を図るため、VR（仮想現実）やeスポーツ、生成AIを活用したプログラミングワークショップ等のデジタル技術を体験できるイベントを県内3か所で開催し、デジタル社会に対する県民の関心を高めるとともに、将来のデジタル人材育成に向けた機運を醸成しました。（支出済額 1,344万円）

「秋田県総合計画 ～秋田再興への第一歩～」の策定につきましては、秋田県総合政策審議会を3回、企画部会を3回、各専門部会を18回、ワーキンググループを6回開催するとともに、知事と県民の意見交換会を9回開催したほか、大学生等によるワークショップや県民意識調査を実施し、県が取り組むべき施策等に関する提言や意見を新計画に反映しました。（支出済額 621万円）

マーケティング手法の活用による施策の精度向上と成果の最大化につきましては、マーケティング思考を庁内に浸透させるため、外部アドバイザー3人を招へいし、マーケティングの活用が期待される分野の所管部局との定期的な打合せや、職員や市町村等を対象とした研修を9回実施したほか、施策の企画立案段階等で活用する事業デザインシートを新たに作成し、予算編成過程で全庁的に活用することにより、移住や観光分野等を中心に、マーケティング思考に基づく事業を企画立案することができました。

また、人流や検索データの調査・分析ツールの導入と職員向け研修会を実施することにより、的確なニーズの把握とターゲットの精緻化が可能となり、観光客の滞在時間や移動ルートの把握による訴求コンテンツの明確化、若者の県内回帰における、学校を卒業して数年以内の民間企業経験者のターゲット化など、客観的なデータに基づく施策立

案を行うことができました。

さらに、首都圏において、大手メディアやインフルエンサー等の第三者を通じ県の魅力や特色を幅広く発信するため、メディア説明会やメディアツアー、インフルエンサーツアーを実施した結果、テレビやウェブ、SNS等で多くの露出を獲得することができ、その効果は広告換算額で10億4,000万円に及びました。

(支出済額 2,350万円)

続きまして、組織再編に伴い令和8年度より当部に所管が移動しました事業について、ご説明申し上げます。

総務部広報広聴課関係の広報・広聴の推進につきましては、幅広い年代層に県政情報を分かりやすく伝達するため、全戸配布広報紙や新聞、テレビ、ラジオに加え、LINEのほか令和8年2月に新たに開設したInstagramなど、ソーシャルメディアを活用した広報活動を強化しました。これによりLINE登録者数が25,972人増加し、34,020人となったほか、Instagramのフォロワー数が4,777人へと拡大するとともに、県民意識調査によるデジタル媒体での情報取得の割合が6.5ポイント向上しました。

(支出済額 9,436万円)

あきた未来創造部あきた未来戦略課高等教育支援室関係の地域社会の活性化と産業振興に資する高等教育機関の機能の強化についてであります。多様な資源を活用した教育・研究・社会貢献活動の促進につきましては、秋田県立大学及び国際教養大学の運営や施設設備等の整備に対して支援を行ったほか、秋田県立大学に対し、アグリイノベーション教育研究センターにおける、企業等と連携したスマート農業に係る研究、人材育成、技術開発等に要する経費

を助成しました。

(支出済額 56億9,327万円)

次代を担う学生の確保と人材育成への支援につきましては、私立の大学・短期大学等が独自性を発揮し、県内産業の即戦力となる人材の育成や学生の県内定着を図るために実施する取組に対して助成したほか、県内高等教育機関が行う入学金及び授業料の減免に対して支援を行い、学生の経済的負担の軽減を図りました。

(支出済額 5億1,252万円)

次に、予算の繰越しであります、継続費繰次繰越2億3,190万円につきましては、新財務会計システム構築事業について、事業の進捗による調整を要したことにより翌年度に繰り越しております。

また、繰越明許費であります、総額2億2,780万円であり、この内訳は、

秋田県ブランド確立事業	1億1,195万円（地域未来交付金による翌年度事業の 年度内交付決定のため）
地域DX推進事業	1,745万円（地域未来交付金による翌年度事業の 年度内交付決定のため）
「県民が主役の秋田へ」共創アクション推進事業	1,995万円（地域未来交付金による翌年度事業の 年度内交付決定のため）

私立大学等地域人材育成支援事業	1, 5 0 5 万円（地域未来交付金による翌年度事業の 年度内交付決定のため）
秋田県立大学施設設備等整備事業	4, 3 8 2 万円（国の補正予算に伴う補正のため）
国際教養大学施設設備等整備事業	1, 9 5 8 万円（国の補正予算に伴う補正のため）

となっております。

次に、不用額についてであります。総額3億2, 8 9 7 万円でありまして、その主なものは、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費の実績減による1億9, 8 9 6 万円であります。

次に、市町村振興資金特別会計について申し上げます。

予算現額は18億21万円であり、歳入につきましては、収入済額23億269万円で、127.9パーセントの収入率となっております。

また、支出済額は17億5, 910万円でありまして、支出率は97.7パーセントであります。

この予算の執行の概要は、市町村等の社会資本の整備や地域の特色を活かした自主的・主体的な地域づくりを推進するための各種整備事業等に対し、秋田市ほか10市町村・一部事務組合に対し、市町村振興資金を貸し付けたものであります。

次に、不用額についてであります。4, 111万円でありまして、貸付実績等の減によるものであります。

次に、財産についてありますが、決算年度末現在の状況を申し上げますと、

有 価 証 券	5, 0 0 0 万円（決算年度中増減なし）
---------	------------------------

出資による権利	1 7 億 4, 6 0 0 万円（決算年度中増減なし）
---------	------------------------------

債 権	9 9 億 7, 6 0 6 万円（決算年度中 4 億 4, 5 1 0 万円の減）
-----	--

となっております。

以上が、企画振興部関係及び組織再編に伴い当部の所管となりました事業の決算の概要であります。

令和7年度決算についての人口戦略部長説明要旨

令和7年度あきた未来創造部関係一般会計の歳入歳出決算について、その概要をご説明申し上げます。

はじめに、歳入についてであります。予算現額12億3,451万円、収入済額8億4,321万円で、68.3パーセントの収入率となっております。

次に、歳出についてであります。予算現額123億9,664万円、支出済額116億8,765万円で、94.3パーセントの支出率となっております。

この予算の執行に伴い実施いたしました主要事業の概要は、次のとおりであります。

新たな人の流れの創出についてであります。首都圏等からの移住の促進につきましては、「あきた暮らし・交流拠点センター（アキタコアベース）」における相談対応や、マーケティングの視点を取り入れたSNS広告を展開したことにより、移住者数は目標とした800人に対し799人となり、前年実績を17人上回りました。

（支出済額 2億495万円）

人材誘致の推進と関係人口の拡大につきましては、リモートワークパートナー企業の認定や、企業・社員世帯に対する支援を行うとともに、首都圏在住のリモートワーカーに向けたSNS広告等による情報発信や、県内4地域での企業向け移住体験プログラムを実施したことにより、リモートワーク移住者数は82人となり、前年実績を10人上

回りました。

また、首都圏等在住者との現地交流を通じた関係人口の受入態勢整備を新たに2町村で実施したほか、「あきた暮らし・交流拠点センター（アキタコアベース）」において、地域の魅力あるコンテンツをテーマとしたセミナーを計6回開催し、関係人口の拡大を図りました。（支出済額 4, 554万円）

若者の県内定着・回帰の促進につきましては、県内外の学生と企業のマッチングイベントや、インターンシップ等の内容を学生に紹介するセミナーを開催したほか、学生と県内で働く先輩社会人との交流会の開催など、就職活動の早い段階で、秋田での暮らしや就職を考える機会を提供しました。

また、ポータルサイト「あきた女性の活躍応援ネット」において、女子大学生の取材による若者目線での仕事や暮らしの魅力発信を行うなど、県内での多様な働き方の紹介に努めました。（支出済額 3億8, 093万円）

結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現についてではありますが、結婚・出産・子育てを前向きに捉える気運の醸成につきましては、本県の魅力や働くこと、家庭を築くこと等を総合的に学び、自らのライフプランを考える機会になるよう、小学生、中学生、高校生それぞれの段階に応じた副読本を配布し、本県への愛着を育むとともに、将来のライフイベントに対する前向きな意識を高めたほか、大学生に加え若年の社会人を対象にライフデザイン講座を実施し、自身の理想のライフプランの設計に向けた意識形成を図りました。（支出済額 9, 095万円）

出会い・結婚への支援につきましては、婚活を前提とした出会いイベントには抵抗感があるという声を踏まえ、よ

り自然に異性と出会える機会として、趣味や各種体験等を切り口とした気軽に参加できるイベントや規模を拡大したセミナー付き交流会を開催しました。また、あきた結婚支援センターのA I マッチングシステムと結婚コーディネーターの支援等により、成婚報告者数は96人となりました。

(支出済額 3, 237万円)

安心して子育てできる体制の充実につきましては、地域の実情やニーズに応じた様々な子育て支援の担い手となる人材を確保するため、子育て支援員や放課後児童クラブに従事する職員を対象とした研修を実施したほか、子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、保育所等に入所する乳幼児延べ11, 358人に対する保育料助成や、延べ17, 171人に対する副食費助成を実施しました。

(支出済額 19億5, 083万円)

女性・若者が活躍できる社会の実現についてであります、男女共同参画の推進につきましては、県民の意識醸成のためのイベントを実施したほか、地域におけるジェンダーギャップの解消に向けた住民向けワークショップを開催し、性別や世代間の相互理解を深めたことで、参加者の行動変容を促す契機となりました。

(支出済額 168万円)

あらゆる分野における女性の活躍の推進につきましては、女性の活躍推進に積極的に取り組んでいる企業に対する職場環境整備への支援や研修会を開催した結果、えるぼし認定企業が6社増加するなど企業の意欲向上につながったほか、「あきた♡とも家事」を推進するため、企業の好事例や啓発用動画の発信により、男性の家事・育児参画に向けた理解促進と機運醸成を図りました。

(支出済額 1, 718万円)

若者のチャレンジへの支援につきましては、県民が青少年問題について考え、行動する契機となるよう、青少年健全育成秋田県大会を開催したほか、あきた若者サポートステーションにおける職場体験やジョブトレーニング等の就労支援、県内各地の「若者の居場所」における社会貢献活動への参加を支援した結果、69人の若者の進路決定に結びつきました。

また、若者の夢の実現に向けた取組に対する支援や専門家からのアドバイスを実施したほか、地域活動に意欲のある若者同士の交流会の開催などにより地域づくり活動を支援しました。（支出済額 3,347万円）

変革する時代に対応した地域社会の構築についてであります、優しさと多様性に満ちた秋田づくりにつきましては、差別等の解消に関して複数のメディアを活用した広報・啓発や県民等に対する講座を実施したほか、SDGsの理念を普及・浸透させるため、セミナーの開催や「あきたSDGsアワード2025」の実施を通じて実践事例の普及と質の向上を促進し、多様な主体による能動的なアクションを後押ししました。（支出済額 1,140万円）

地域住民が主体となった地域コミュニティづくりにつきましては、専門のコーディネーターを設置して全市町村を訪問し、地域運営組織の意義や形成状況等について周知を図るとともに、中間支援者の確保・育成に向けた研修会を2回実施し、地域運営組織の形成を支援しました。（支出済額 2,018万円）

多様な主体による協働の推進についてであります、各地域振興局の「地域重点施策推進方針」に基づき、各管内における地域課題の解決に取り組みしました。

また、市民活動の活性化を図るため、県との協働により地域課題の解決に取り組むNPO等6団体を支援したほか、市民活動サポートセンターにおいて、市民活動に関する相談対応や「市民活動情報ネット」を活用した情報発信を行いました。

(支出済額 6,972万円)

快適で暮らしやすい生活の実現についてであります。空き家対策の推進につきましては、空き家相談会を11回開催し、空き家の相続など多くの相談に専門家が対応したほか、新聞広告により空き家問題に関する普及啓発を行い、活用促進や増加抑制に向けた取組の促進を図りました。

(支出済額 625万円)

なお、あきた未来戦略課高等教育支援室関係の事業(62億579万円)につきましては、令和8年度より政策企画部へ所管が移動しておりますので、説明を省略いたします。

続きまして、組織再編に伴い令和8年度より当部に所管が移動しました教育庁幼保推進課関係の事業について、ご説明申し上げます。

結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現についてであります。安心して子育てできる体制の充実につきましては、市町村と協働し、一時預かりや延長保育、病児保育を行う施設を支援したほか、保育補助者の雇い上げや保育支援者等の配置を支援するなど、地域の実情に応じた多様な保育ニーズへの対応と保育現場の負担軽減を図りました。

(支出済額 68億9,271万円)

確かな学力の育成についてであります。学びに向かう力を育む就学前教育・保育の推進につきましては、市町村

への就学前教育・保育アドバイザーの配置の促進に向けて取り組んだほか、市町村の幼児教育推進体制構築や「幼保小の架け橋プログラム」への支援等により、こどもの発達を見通した質の高い教育・保育の推進を図りました。

(支出済額 399万円)

次に、繰越明許費であります、総額3億9,956万円であり、この内訳は、

多様性に満ちた社会づくり推進事業	92万円	(地域未来交付金による	翌年度事業の年度内交付決定のため)
------------------	------	-------------	-------------------

若者の県内定着・回帰総合支援事業	3,467万円	(地域未来交付金による	翌年度事業の年度内交付決定のため)
------------------	---------	-------------	-------------------

あきた未来世代移住戦略推進事業	1億4,311万円	(地域未来交付金による	翌年度事業の年度内交付決定のため)
-----------------	-----------	-------------	-------------------

男女ともに活躍できる職場づくり促進事業	650万円	(地域未来交付金による	翌年度事業の年度内交付決定のため)
---------------------	-------	-------------	-------------------

あきたジェンダー・アクション推進事業	764万円	(地域未来交付金による	翌年度事業の年度内交付決定のため)
--------------------	-------	-------------	-------------------

関係人口拡大・二地域居住促進事業	169万円	(地域未来交付金による	
------------------	-------	-------------	--

翌年度事業の年度内交付決定のため)

シン・若者チャレンジ応援事業 1, 384万円 (地域未来交付金による

翌年度事業の年度内交付決定のため)

移住相談体制強化事業 427万円 (地域未来交付金による

翌年度事業の年度内交付決定のため)

協働の地域づくりサポート事業 261万円 (地域未来交付金による

翌年度事業の年度内交付決定のため)

ゆとり生活創造センター設備整備事業

1億2,315万円 (国の補正予算に伴う補正のため)

あきたの出産・子育て応援事業 1,548万円 (令和8年1～3月の市町村の出生実績に対する

当該事業費補助金の一部翌年度交付となったため)

保育所等物価高騰対策事業 4,568万円 (国の補正予算に伴う補正のため)

次に、不用額についてであります。総額3億8,326万円でありまして、その主なものは、すこやか子育て支援事業の実績減による4,374万円であります。

次に、財産についてであります。決算年度末現在の状況を申し上げますと、

出資による権利	3 5 2 億 2, 7 5 5 万円（決算年度中増減なし）
債 権	4, 1 0 4 万円（決算年度中 3, 2 5 7 万円の減）
基 金	7, 4 3 5 万円（決算年度中 1, 1 0 5 万円の減）

となっております。

以上が、あきた未来創造部関係及び組織再編に伴い当部の所管となりました教育庁幼保推進課関係の決算の概要であります。

令和7年度決算についての観光文化スポーツ部長説明要旨

令和7年度観光文化スポーツ部関係一般会計の歳入歳出決算について、その概要をご説明申し上げます。

はじめに、歳入についてであります。予算現額83億3,724万円、収入済額30億8,333万円で、37.0パーセントの収入率となっております。

次に、歳出についてであります。予算現額146億5,270万円、支出済額81億3,376万円で、55.5パーセントの支出率となっております。

この予算の執行に伴い実施いたしました主要事業の概要は次のとおりであります。

「何度でも訪れたくなるあきた」の創出についてであります。自立した稼ぐ観光エリアの形成につきましては、観光業の生産性向上を図るため、冬季宿泊の増加やインバウンドの誘客促進等を目的とした施設整備について13件、人材確保に資する設備整備について10件、宿泊施設新設等に係る備品購入について1件、宿泊施設の環境改善に資する施設整備について8件を支援しました。 (支出済額 5億5,958万円)

ターゲットの的確な把握と効果的な誘客プロモーションの展開につきましては、データに基づいた観光戦略の展開に向けて、データ分析の共通基盤となる「秋田県観光DMP」を管理運営し、データ提供に協力する宿泊事業者を100施設まで拡大したほか、DMPの活用方法を掘り下げて整理したマニュアルを作成し、県内の市町村や観光地

域づくり法人に展開しました。

(支出済額 3億1,131万円)

時代の変化を捉えた秋田ならではのツーリズムの推進につきましては、世界自然遺産を有する1都1道4県が連携し、共同ウェブサイト等によるPRや旅行商品の造成促進、インフルエンサーを招へいしたファムツアーによる情報発信を実施し、5社で21の旅行商品が造成されました。

(支出済額 2,390万円)

旅行者の多様なニーズに応じた受入態勢の整備につきましては、バリアフリー観光を推進するため、観光施設のバリアフリー調査や高齢者モニターツアーを実施しました。また、観光案内所等のサービス強化に向けたデジタルツールを活用したワークショップや、旅行者データの活用に関する観光関連事業者向けセミナーを実施しました。

(支出済額 1億6,449万円)

戦略的なインバウンド誘客の推進につきましては、海外での本県の認知度向上を図るため、SNSや現地イベント等で情報発信を行った結果、各市場向けのSNS等のフォロワー数が222,439件となりました。また、台湾チャーター便については、延べ32,623人が利用しました。

(支出済額 3億9,817万円)

「美酒・美食のあきた」の創造についてありますが、消費者ニーズを捉えたオリジナル商品の開発と秋田の「食」のブランド化につきましては、県産米の活用促進を図る「あきたコメ活プロジェクト推進協議会」において20の新商品を開発したほか、首都圏等における商談展示会への4回の出展や全国9か所での販促活動を展開しました。

また、アジア市場の若年層向けに低アルコール清酒用酵母を開発したほか、長時間コンテナ輸送でも明るい色を保つ味噌の開発など、輸出に直結した研究開発を実施しました。（支出済額 6, 499万円）

食品製造業の振興につきましては、人材育成講座を15回開催したほか、業務の改善活動に取り組む食品製造事業者1社を支援しました。また、食のリーディングカンパニーを目指す事業者の取組4件、原材料等の価格高騰に対応するための商品改良等の取組61件に対し助成したほか、専門コーディネーターの配置により事業拡大の取組を支援し、10件のマッチングが成約しました。（支出済額 3億132万円）

多様な流通チャネルを活用した県産食品の販売の促進につきましては、104者が出展した県産食材マッチング商談会を開催し、県内外に向けた販路開拓の機会を創出したほか、「あきた食のチャンピオンシップ2025」を開催し、受賞商品のPRを行いました。また、台湾における展示会等への出展支援や、香港やシンガポールにおける現地イベントの開催を通じ、加工食品や日本酒の輸出を促進しました。（支出済額 1億2, 245万円）

秋田の「食」の魅力の発信と誘客への活用につきましては、本県の食文化を生かした体験型コンテンツを20程度掘り起こし、秋田ならではの食を目的とした新たな誘客プロモーションを推進しました。

（支出済額 1, 092万円）

文化芸術の力による魅力ある地域の創生についてであります。あきた芸術劇場を核とした文化芸術の発信とにぎわいづくりににつきましては、あきた芸術劇場ミルハスにおいて、県主催事業として多様なジャンルの公演等を開催し

たほか、集客力のあるアーティストやコンベンション等を誘致し、文化芸術の鑑賞の機会を提供するとともに、地域のにぎわい創出につなげました。

（支出済額 1億8,622万円）

文化芸術活動の促進と次代を担う人材の確保・育成につきましては、延べ132人が参加した青少年音楽コンクールの開催など、県民の発表機会の提供や、優れた作品や文化芸術活動の顕彰による活動意欲の向上を図りました。また、中高生及び県民を対象に、742人にプロの演奏家による技術指導やミニコンサートを行ったほか、166人に美術作品の鑑賞やワークショップ等を行い、技術の向上や文化芸術活動の活発化を図りました。

（支出済額 3億6,405万円）

文化芸術を通じた交流人口・関係人口の拡大につきましては、国内外から優れた音楽家を招いた音楽祭の開催や、文化団体が行う集客力が高く交流人口拡大に資する取組への支援を行い、地域の活性化につなげました。また、県内を代表する劇団と連携し、祭り等をモチーフにセリフがなく誰もが楽しめるミュージカルを上演し、5,370人が来場したほか、今後上演する小規模な作品の造成を支援することにより、本県文化の魅力発信や観光誘客に向けた関心の喚起を図りました。

（支出済額 7,696万円）

活気あふれる「スポーツ立県あきた」の実現についてであります。ライフステージに応じた多様なスポーツ活動の促進につきましては、地域住民のための総合型地域スポーツクラブの自主的な運営を支援するため、県広域スポーツセンターのクラブアドバイザーが38クラブを訪問し、実施種目や指導者の確保に関する助言をしたほか、市町村

を訪問し、他クラブとの連携方法について協議しました。

(支出済額 1, 295万円)

スポーツを通じた地域づくりと交流人口・関係人口の拡大につきましては、スポーツを契機とした県外からの誘客を図るため、天皇賜杯全国軟式野球大会など7件の大会等の開催を支援し、県外から4, 218人の参加がありました。また、地域活性化に向けた新たな冬季スポーツイベントとして、本県初となる「スカイスノーランニング」の開催を支援しました。

(支出済額 8, 706万円)

全国・世界で活躍できるアスリートの発掘と育成・強化につきましては、将来有望なアスリートを発掘し、育成するための各種プログラムを実施したほか、競技団体が行う選手の育成・強化の取組を支援しました。また、ジュニア期からの一貫指導体制を構築するため、県スポーツ協会等と連携して10競技団体を指定し、競技団体が主体となった強化練習や指導者育成等の取組を支援しました。

(支出済額 3億6, 020万円)

スポーツ活動を支える人材の育成と環境の整備につきましては、適切な指導の実現と指導者の意欲向上を図るため、指導者育成のための研修会を開催したほか、スポーツ科学センターが認定した元気アップ運動認定指導者のスキル向上に向けた研修会を11回実施しました。

また、各種競技大会等を円滑に開催するため、県有体育施設の計画的な整備や修繕を行ったほか、新県立体育館の令和10年秋の開館に向け、PFI事業契約を締結し、設計業務を進めるとともに、造成工事を開始しました。

(支出済額 24億8, 451万円)

国内外との交流と住民の暮らしを支える交通ネットワークの構築についてであります。幹線鉄道の整備の促進とフェリー航路の維持・拡大につきましては、秋田新幹線新仙岩トンネル整備計画の実現に向けて、県・地元期成同盟会・JRの3者による連携協定に基づき、秋田新幹線を活用した沿線地域の持続的発展に向けた取組を実施したほか、整備促進大会の開催等により、機運の醸成を図りました。また、フェリー航路の維持・拡充につきましては、モデルシフトの促進やフェリー旅行商品の造成支援等により利用促進を図りました。（支出済額 1, 104万円）

航空路線の維持・拡充につきましては、航空会社への要望活動や旅行商品の造成支援等により、航空路線の維持を図りました。大館能代空港においては、令和4年度から実施している羽田便の3往復運航の利便性定着により、利用者は開港以来最多を更新する19万8千人余りとなりました。（支出済額 1億2, 374万円）

利便性の高い地域公共交通網の形成につきましては、利用者の減少や乗務員不足に起因するバス路線の廃止や減便が続く中、新たに地域公共交通再構築ネットワーク協議会を設置し、関係者間の連携を強化したほか、市町村への財政的支援等を拡充し、地域の実情に応じた交通ネットワークの再構築を推進しました。

（支出済額 7億3, 384万円）

第三セクター鉄道の持続的な運行と観光利用の促進につきましては、秋田内陸縦貫鉄道及び由利高原鉄道の経営安定化や鉄道施設の安全性の向上に向けて、設備の改修や利用促進等に対する支援を行い、運行の維持を図りました。

（支出済額 3億4, 151万円）

生涯にわたり学び続けられる環境の構築についてであります。多様な学びの場づくりにつきましては、「読んだッチ・リレー文庫」の設置により、子どもの読書環境の充実を図ったほか、「県民読書の日」に合わせたトークイベントなどの実施により、県民が読書に親しむ気運の醸成を図りました。

(支出済額 1, 396万円)

続きまして、組織再編に伴い令和8年度より当部に所管が移動しました事業について、ご説明申し上げます。

生活環境部自然保護課関係の事業につきましては、時代の変化を捉えた秋田ならではのツーリズムを推進するため、白神山地の魅力を来訪者に伝えるとともに、保全活動を担う「あきた白神認定ガイド」の育成に向け、新規認定および更新講習を実施し、新たに3名を認定したほか、4名が更新講習を受講しました。

(支出済額 952万円)

建設部港湾空港課関係の事業につきましては、戦略的なインバウンド誘客を推進するため、クルーズ船社や旅行会社に対しセールス活動を行い、33回の寄港受入を実施しました。

(支出済額 6, 767万円)

次に、繰越明許費であります。総額62億2, 718万円であり、この内訳は、

観光施設魅力向上事業	3億7, 636万円	(国の補正予算に伴う補正のため)
------------	------------	------------------

観光人材確保支援事業	206万円	(国の補正予算に伴う補正のため)
------------	-------	------------------

データに基づく観光戦略推進事業	1, 7 1 8 万円	(地域未来交付金による 翌年度事業の年度内交付決定のため)
宿泊事業者経営力強化支援事業	2 億 6 7 3 万円	(国の補正予算に伴う補正のため)
観光客受入態勢強化事業	8 6 3 万円	(地域未来交付金による 翌年度事業の年度内交付決定のため)
秋田の魅力発見・発信事業	4, 1 1 1 万円	(地域未来交付金による 翌年度事業の年度内交付決定のため)
デジタルデータを活用した誘客促進事業	1, 1 1 3 万円	(地域未来交付金による 翌年度事業の年度内交付決定のため)
インバウンド誘客拡大事業	3 億 8, 0 9 0 万円	(地域未来交付金による 翌年度事業の年度内交付決定のため)
通年誘客促進事業	8 億 3, 0 4 7 万円	(国の補正予算に伴う補正のため)
市場横断型インバウンド誘客加速化事業	9, 0 2 6 万円	(地域未来交付金による 翌年度事業の年度内交付決定のため)
アウトドアツーリズム推進事業	1, 2 9 1 万円	(地域未来交付金による

		翌年度事業の年度内交付決定のため)
県産品販路開拓事業費	6, 7 0 9 万円	(地域未来交付金による
		翌年度事業の年度内交付決定のため)
総合食品研究センター研究推進費	6 4 5 万円	(地域未来交付金による
		翌年度事業の年度内交付決定のため)
秋田の食をリードする食品事業者支援事業		
	4, 0 3 4 万円	(地域未来交付金による
		翌年度事業の年度内交付決定のため)
食品産業物価高騰対策事業	3 億 7, 0 4 0 万円	(国の補正予算に伴う補正のため)
食品産業の輸出向けH A C C P 等対応施設整備緊急対策事業		
	3 億 1 5 万円	(2 月補正予算で計上されたため
		年度内の事業完了が困難なため)
フェリー航路活性化・モーダルシフト推進事業		
	3 3 0 万円	(地域未来交付金による
		翌年度事業の年度内交付決定のため)

秋田空港利用促進事業	1, 270万円	(地域未来交付金による 翌年度事業の年度内交付決定のため)
大館能代空港三往復運航定着支援事業	350万円	(地域未来交付金による 翌年度事業の年度内交付決定のため)
第三セクター鉄道事業再構築推進事業	1億2, 290万円	(2月補正予算で計上されたため 年度内の事業完了が困難なため)
公共交通燃料高騰等対策事業	10億 831万円	(国の補正予算に伴う補正のため)
若手アーティスト等活動支援・担い手育成事業	716万円	(地域未来交付金による 翌年度事業の年度内交付決定のため)
総合生活文化会館リニューアル事業	1億3, 128万円	(国の補正予算に伴う補正のため)
県有体育施設整備・改修事業	13億9, 757万円	(国の補正予算に伴う補正のため)
スポーツツーリズム推進による交流拡大事業	716万円	(地域未来交付金による 翌年度事業の年度内交付決定のため)

新県立体育館 P F I 事業	7 億 4 0 8 万円	(工法検討に不測の日数を要し 年度内の事業完了が困難なため)
秋田三港クルーズ活性化事業	6, 7 0 5 万円	(地域未来交付金による 翌年度事業の年度内交付決定のため)

となっております。

次に、不用額についてであります。総額 3 億 6, 9 9 9 万円でありまして、その主なものは、宿泊事業者経営力強化支援事業の実績減による 5, 9 9 6 万円、県有体育施設整備・改修事業の実績減による 6, 6 9 5 万円であります。

次に、財産についてであります。決算年度末現在の状況を申し上げますと、

有 価 証 券	1 1 億 3, 9 0 5 万円	(決算年度中 1, 0 0 0 万円の減)
出資による権利	5, 5 0 0 万円	(決算年度中増減なし)
債 権	2 3 億 6, 1 0 7 万円	(決算年度中増減なし)
基 金	1 3 億 8, 1 7 3 万円	(決算年度中 2, 8 7 3 万円の減)

となっております。

以上が、観光文化スポーツ部関係及び組織再編に伴い当部の所管となりました事業の決算の概要であります。

令和 7 年度決算についての健康福祉部長説明要旨

令和 7 年度健康福祉部関係一般会計及び特別会計の歳入歳出決算について、その概要をご説明申し上げます。

はじめに、一般会計歳入についてであります。予算現額 2 3 1 億 2 9 8 万円、収入済額 1 7 7 億 5, 4 4 3 万円で、7 6. 8 パーセントの収入率となっております。

次に、一般会計歳出についてであります。予算現額 1, 0 0 8 億 4, 7 7 4 万円、支出済額 9 3 2 億 3, 7 0 5 万円で、9 2. 5 パーセントの支出率となっております。

この予算の執行に伴い実施いたしました主要事業の概要は次のとおりであります。

健康寿命日本一の実現であります。健康づくり県民運動の推進につきましては、「健康寿命日本一」を目指す県民運動を推進するため、秋田県健康づくり県民運動推進協議会において、健康づくりを実践している団体の表彰及びマスメディアを活用した広報活動を実施するとともに、働き盛り世代における健康づくりを促進するため、秋田県版健康経営優良法人の拡大を図ったほか、こどもと親と一緒に健康について考えるこども健康会議と体験型イベントを開催しヘルスリテラシーの向上を図るなど、県民の健康意識の醸成を行いました。（支出済額 3, 1 8 7 万円）

生活習慣の改善に向けた意識改革と行動変容の促進につきましては、「もう一皿野菜をプラス！キャンペーン」メニューの実施や「秋田スタイル健康な食事」の認証を進めたほか、家庭での受動喫煙を防止するため、放課後児童ク

ラブの小学生を対象に、たばこの害に関する出前講座を実施し、こどもを通じて保護者へも普及啓発を図りました。

（支出済額 1億4,889万円）

特定健診・がん検診の受診の促進につきましては、かかりつけ医や歯科医、薬局等による受診勧奨のほか、がん対策を推進する企業等とタイアップした啓発活動や、がん検診受診者の自己負担額を無料化または軽減する市町村への助成などを行いました。

（支出済額 3億3,781万円）

安心で質の高い医療の提供であります。医療を支える人材の育成・確保につきましては、一定期間の県内勤務を条件とした医学生に対する修学資金の貸与や、あきた医師総合支援センターによる若手医師のキャリア形成支援などを行ったほか、看護職員の確保・就業促進を図るため、ナースセンターにおいて、求人情報の提供や再就職支援研修を実施するとともに、高度な看護技術を持つ認定看護師の養成を図る医療機関への助成などを行いました。

また、医師の労働時間短縮など勤務環境の改善を図るため、特定労務管理対象機関である秋田大学医学部附属病院等への助成を行いました。

（支出済額 10億757万円）

地域医療の提供体制の整備につきましては、在宅医療の充実のため、在宅医療推進センターによる医療と介護の連携や多職種連携の推進に関する協議会に対して支援を行うとともに、安定的な訪問看護サービスが提供できる体制を構築するため、訪問看護総合支援センターによる事業所の運営支援に関する相談対応のほか、訪問看護師の養成や実践力向上等に関する研修を行いました。

また、新たな地域医療構想の策定に先立ち、地域医療構想調整会議を開催し、構想の枠組みや議論の方向性等について協議を行ったほか、医療従事者の不足や医療機関の経営状況の急変に対応するため、生産性の向上や勤務環境の整備、病床数の適正化に対する支援を行いました。（支出済額 36億8,049万円）

総合的ながん対策・循環器病対策の推進につきましては、がん診療連携拠点病院等の診療機能強化やがん患者が組織し活動するがんサロンに対して支援を行うとともに、ウィッグ等医療用補正具の購入費用に助成する市町村に対して補助を行うなど、がん患者の就労や社会参画を支援しました。

また、脳と循環器の包括的な医療を提供するため、県立循環器・脳脊髄センターの政策医療の提供に要する経費に対して支援を行いました。（支出済額 58億2,236万円）

広大な県土に対応した三次医療機能の整備につきましては、高度救命救急センター、救命救急センターなどの運営に対して支援を行ったほか、各地域で分娩できる体制を維持するため、分娩取扱施設が少ない地域の病院の運営を支援しました。（支出済額 10億9,075万円）

新興感染症等に対応できる医療提供体制の確保につきましては、医療措置協定を締結する医療機関等に対し施設・設備整備の支援を行ったほか、秋田大学の感染制御総合センターの取組や感染症指定医療機関の運営に対する支援を行い、感染症患者の受入体制を整備しました。

また、平時からの備えとして、新興感染症患者の病床を確保する医療機関が行う感染症専門人材育成に対する支援

を行いました。

(支出済額 1億9,537万円)

高齢者と障害者の暮らしを支える体制の強化であります。介護・福祉人材の確保・育成と労働環境の改善の促進につきましては、中学生を対象とした「福祉の仕事セミナー」を開催し、若者の福祉職への関心を広げました。

また、介護現場の生産性向上をサポートするワンストップ窓口である「あきた介護業務「カイゼン」サポートセンター」に、新たにカスタマーハラスメントに対する相談機能を付加し、機能を充実したほか、介護テクノロジーの導入経費について、151事業所に対して助成を行い、サービス提供体制の効率化・高度化を促進しました。

(支出済額 16億9,146万円)

介護・福祉基盤の整備につきましては、令和5年7月の大雨による浸水等の被害を受けた介護老人保健施設に対し、災害が激甚化する中にも介護サービス基盤が確保されるよう、移転改築に要する経費を助成し、昨年10月から新たな建物でのサービスが開始されました。

(支出済額 222億3,239万円)

医療・介護・福祉の連携の促進につきましては、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための事業に活用する基金の積み増し等を行いました。

(支出済額 16億7,939万円)

高齢者の自立支援と介護予防・重度化防止の推進につきましては、高齢者が要介護等になることを予防するとともに、要介護等の状態になった方も、住み慣れた地域で自立した生活を営むことができるよう、市町村が行う介護予防・生活支援サービスの提供や、地域包括支援センターの運営に対して助成を行ったほか、市町村職員に対する研修等

を通じて市町村の介護予防の取組を促進しました。

（支出済額 7億9,755万円）

認知症の人と家族を地域で支える体制づくりにつきましては、取組の核となる「チームオレンジ」の設置に向けた人材の育成を促進したほか、令和6年に施行された「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」の趣旨を踏まえ、令和8年度から令和12年度までを計画期間とする「秋田県認知症施策推進計画」を新たに策定しました。

また、県内9か所の認知症疾患医療センターにおいて、認知症の鑑別診断や診断後の家族等への相談対応を行い、認知症に対する医療・介護提供体制の強化及び理解促進を図りました。

（支出済額 9,191万円）

障害者の地域生活と社会参加に向けた環境づくりにつきましては、市町村による障害者サポーターの養成を支援するため、「障害者サポーター養成講座講師育成研修」を実施したほか、講師未配置の市町村に対し、配置に向けての働きかけを行いました。

（支出済額 125億2,240万円）

誰もが安全・安心を実感できる地域共生社会の実現であります。総合的な自殺予防対策の推進につきましては、相談機関のネットワークである「ふきのとうホットライン」リーフレットにより周知を図ったほか、民間団体が実施するSNSによる相談や、市町村・民間団体等が行う人材育成などの事業に対して助成を行うなど、普及啓発と相談体制の充実に努めました。

また、うつ病やその他精神疾患を早期発見し適切な精神医療へつなぐことを目的として、かかりつけ医等を対象とした研修会を行ったほか、児童・生徒が困難やストレスに直面した際の対処法を学ぶSOSの出し方教育や、地域に

おける自殺予防人材の育成を目的とした「心はればれゲートキーパー」養成講座を実施し、累計受講者は1万9千人を超えました。
(支出済額 8,790万円)

児童虐待防止対策と里親委託の推進につきましては、「里親支援センターTOMONY」を開設し、里親の普及啓発からリクルート、研修、マッチング、里親委託後の相談支援や児童の自立まで包括的に支援する体制を強化しました。
(支出済額 20億6,842万円)

子どもの貧困対策の推進と生活困窮者の自立に向けた支援につきましては、貧困解消対策に取り組む民間団体の活動を支援するため、「あきた子ども応援ネットワーク」を軸に民間団体のネットワーク化を促進したほか、民間団体による新たな取組の拡大を目的に立ち上げの支援を実施しました。
(支出済額 19億5,943万円)

ひきこもり状態にある人を支える体制づくりにつきましては、関係機関との連携を強化するため、県内3地区において連絡協議会を開催したほか、秋田県ひきこもり相談支援センターにおいて、ひきこもり当事者や家族に対して、交流の場や学習会等の機会を提供しました。
(支出済額 2,016万円)

多様な困難を抱える人への支援につきましては、家族の介護等を担うケアラーが相談しやすい環境づくりに向け、セミナー等による普及啓発や相談援助従事者向け研修を開催したほか、特にヤングケアラー支援に重点を置いて普及啓発漫画を作成し、その作成過程などを情報発信することで、ケアラーに対する県民の理解を進めました。

また、長期の療養を要し医療費負担が大きい指定難病患者に医療費を助成するとともに、拠点病院の連携による難

病医療提供体制整備の推進、「難病相談支援センター」による療養生活相談等の支援を行ったほか、介護負担の軽減のため在宅難病患者の一時入院受入を促進する支援を行いました。（支出済額 288億924万円）

結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現であります、安心して出産できる環境づくりにつきましては、「こころとからだの相談室」による情報提供や女性特有の健康問題に関する相談支援などを行ったほか、体外受精や顕微授精の治療費のうち、保険適用範囲を超えた部分や先進医療による治療等に要する経費として、県独自の助成を延べ477件行いました。（支出済額 6,568万円）

安心して子育てできる体制の充実につきましては、心身の健康保持と生活の安定を図るため、乳幼児及び小中高生に係る福祉医療費の助成を行いました。（支出済額 24億8,041万円）

次に、予算の繰越であります、継続費通次繰越3億2,443万円につきましては、老人福祉総合エリア改修事業について施工計画等の調整により翌年度へ繰り越しております。

また、繰越明許費は総額45億2,276万円であり、この内訳は、

医療・介護・福祉施設省エネルギー化支援事業

2億6,484万円（国の補正予算に伴う補正のため）

明德館ビル1階環境整備事業

400万円（国の補正予算に伴う補正のため）

子ども・女性・障害者相談センター費

183万円（適切な工期の確保により

年度内完了が困難になったため)

灯油購入費高騰対策事業	2億	4 7 4 万円 (国の補正予算に伴う補正のため)
社会福社会館環境整備事業	2億3,	6 9 1 万円 (国の補正予算に伴う補正のため)
障害者支援施設等物価高騰対策事業	9,	2 1 4 万円 (国の補正予算に伴う補正のため)
障害福祉人材確保・職場環境改善等事業	4億	7 2 万円 (国の補正予算に伴う補正のため)
点字図書館省エネ化事業		1 9 8 万円 (国の補正予算に伴う補正のため)
障害者県地域生活支援事業	1,	0 0 1 万円 (国の補正予算に伴う補正のため)
老人福祉総合エリア環境整備事業	1億7,	9 9 5 万円 (国の補正予算に伴う補正のため)
介護保険制度基盤強化推進事業	1,	2 0 0 万円 (国の補正予算に伴う補正のため)
介護人材確保対策事業		5 2 2 万円 (国の補正予算に伴う補正のため)
介護業務「カイゼン」推進事業	1億7,	1 8 5 万円 (国の補正予算に伴う補正のため)
介護人材確保・職場環境改善等事業	2 7億2,	4 2 0 万円 (国の補正予算に伴う補正のため)
秋田県立医療療育センター省エネ化事業	8,	0 5 1 万円 (国の補正予算に伴う補正のため)
秋田県総合保健センター設備等整備事業	1億2,	2 3 9 万円 (国の補正予算に伴う補正のため)
医療提供体制整備費補助事業		5 3 2 万円 (部品供給の遅延により

年度内完了が困難になったため)

医療施設等経営強化緊急支援事業

4 1 5 万円 (国の補正予算に伴う補正のため)

となっております。

次に、不用額についてであります。総額 2 7 億 6, 3 5 0 万円でありまして、その主なものは、介護・訓練等給付費等負担金の実績減による 2 億 8, 0 6 4 万円であります。

次に、特別会計について申し上げます。

母子父子寡婦福祉資金特別会計についてであります。予算現額は 2 億 1, 2 6 0 万円であり、歳入につきましては、収入済額 2 億 5, 1 7 0 万円で、1 1 8. 4 パーセントの収入率となっております。

また、支出済額は 1 億 4, 9 8 4 万円でありまして、支出率は 7 0. 5 パーセントであります。

この予算の執行の概要は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭等及び寡婦の自立援助を図るための各種資金として 3 0 件の貸付を行ったものであります。

不用額についてであります。6, 2 7 6 万円でありまして、貸付実績の減によるものであります。

地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計についてであります。予算現額は 1 7 億 7, 3 9 0 万円であり、収入済額及び支出済額は 1 7 億 7, 3 9 0 万円で、9 9. 9 パーセントの収入率及び支出率となっております。

この予算の執行の概要は、秋田県立病院機構が行う循環器・脳脊髄センターの医療機器整備等に必要な資金の貸付を行ったほか、貸付金の原資として借り入れた県債の償還を行ったものであります。

国民健康保険特別会計についてであります。予算現額は903億3,962万円であり、歳入につきましては、収入済額936億639万円で、103.6パーセントの収入率となっております。

また、支出済額は877億8,577万円でありまして、支出率は97.2パーセントであります。

この予算の執行の概要は、国保財政の管理運営及び市町村の国保事業の効率的な運営を支援するため、市町村からの事業費納付金の徴収や、市町村の保険給付費等に係る費用の給付などを行ったものであります。

不用額についてであります。25億5,385万円でありまして、保険給付費等交付金の実績減によるものであります。

次に、財産についてであります。決算年度末現在の状況を申し上げますと、

出資による権利	5 1 億 7, 2 6 3 万円（決算年度中	2 7 4 万円の減)
債 権	1 3 3 億 4, 9 1 0 万円（決算年度中	4 億 7, 5 5 6 万円の減)
基 金	1 1 0 億 6, 8 1 3 万円（決算年度中	7, 5 5 2 万円の増)

となっております。

以上が、健康福祉部関係の決算の概要であります。

令和7年度決算についての生活環境部長説明要旨

令和7年度生活環境部関係一般会計及び特別会計の歳入歳出決算について、その概要をご説明申し上げます。

はじめに、一般会計歳入についてありますが、予算現額14億7,421万円、収入済額14億6,124万円で、99.1パーセントの収入率となっております。

次に、一般会計歳出についてありますが、予算現額35億4,323万円、支出済額33億333万円で、93.2パーセントの支出率となっております。

この予算の執行に伴い実施いたしました主要事業の概要は次のとおりであります。

時代の変化を捉えた秋田ならではのツーリズムの推進につきましては、自然公園利用者の安全性や快適性の向上を図るため、「駒ヶ岳八合目園地公衆トイレ改修工事」など、4か所の施設改修を実施しました。

(支出済額 1億389万円 ※うち移管事業分952万円)

脱炭素化に向けた県民運動の推進につきましては、脱炭素経営やGXへの関心向上、理解深化に向けたセミナー等を開催したほか、あきたゼロカーボンアクション宣言への登録やホテル・飲食店等での食べきり啓発事業の実施によ

り、事業者の自発的な取組を促進しました。

また、あきたエコフェスの開催や脱炭素社会を実現するアイデア実践コンテスト等の実施により省エネ・省資源行動の定着を促進したほか、家庭向けの省エネ効果のある冷蔵庫やエアコンの導入支援を計 22,634 台分行いました。

そのほか、エシカル消費に関する県民の意識啓発を図るため、ウェブ広告や新聞広告を実施し、県民の認知度の向上を図りました。（支出済額 5 億 1,986 万円）

持続可能な資源循環の仕組みづくりにつきましては、令和 6 年度に実施したプラスチックごみの一括回収や再商品化に係る実証試験結果の報告会を市町村向けに開催したほか、新たに外食産業の分野において食品廃棄物の再資源化に関する実態調査や組成調査を実施するなど、資源循環の促進に繋がる取組を実施しました。

また、県内 22 の重点区域において海岸漂着物等の回収処理を行うとともに、海岸の環境保全に関する意識啓発イベントを開催しました。

そのほか、認定リサイクル製品の新たな利用拡大に向け、各種イベントにおいて製品を展示したほか、PR 用チラシを配布し、認知度向上を図りました。（支出済額 8,928 万円）

防犯意識の向上と防犯活動の促進につきましては、年 3 回発行の防犯情報紙等による情報提供や自主防犯活動優良

団体への表彰により、防犯に対する意識の高揚と活動の活性化を図りました。（支出済額 12万円）

犯罪被害者等への支援につきましては、犯罪被害者月間に合わせて「県民のつどい」を開催するなど、支援の重要性に関する県民の理解促進に努めたほか、性暴力被害者に対し被害直後の相談段階から総合的な支援をワンストップで提供する「あきた性暴力被害者サポートセンター」を運営し、被害者の心身の負担軽減と健康回復を図りました。

（支出済額 800万円）

「人優先」を基本とした交通安全対策の推進につきましては、高齢者の事故防止を図るため、イベントなどにおいてリーフレットと反射材を配布し、着用を促進したほか、民生委員等の協力を得て高齢者宅を訪問し、注意喚起を行いました。

（支出済額 381万円）

総合的な雪対策の推進につきましては、雪下ろし等による事故防止のため、チラシやポスターのほか、テレビ、県広報紙など、様々な広報媒体により安全な除排雪の普及啓発に取り組みしました。

また、高齢者世帯等の除排雪活動を実施する団体の立ち上げや、既存団体の活動継続に向けた運営体制の整備、団体同士の連携強化等の取組を支援した結果、5団体の新設に繋がりました。

（支出済額 440万円）

自立した消費者の育成と消費者被害の防止につきましては、市町村相談員への研修や14市町村に対する相談体制整備への補助金交付を通じ、県内の消費生活相談体制の充実強化を図りました。

また、消費者被害や特殊詐欺等被害を防止するため、映画館でのCMやウェブ広告等のほか、動画広告やインフルエンサーによるSNS発信など、多様な媒体による啓発を実施し、延べ38万人以上にトラブルの防止を呼びかけました。

（支出済額 1, 892万円）

食品の安全の確保と水道事業の基盤強化への支援につきましては、食品事業者等に対して、HACCP等の食品衛生に関する講習会を実施したほか、対話形式の地域懇談会を計25回開催し、食品安全への共通認識と相互理解へつなげました。

（支出済額 1億4, 981万円 ※うち移管事業（水道）分1億3, 173万円）

生活衛生関係営業者への支援につきましては、営業者から経営や融資等に係る相談を受け、経営の健全化の促進や、各営業店舗の衛生水準の向上のための指導や助言等を行いました。

また、若い世代に生活衛生関係営業に対する理解と関心を深めてもらうため、中高生を対象に、プロの料理人や理容師を講師に招いて体験学習を実施しました。

そのほか、県内各地において、生活衛生関係営業者がその地域密着性を活かして、地域包括ケアシステムへ参画する体制を構築しました。

（支出済額 2, 301万円）

人と動物が共生する地域づくりにつきましては、犬のしつけ方教室を開催し、飼い主に対し助言や指導を行うなど適正な飼い方を推進したほか、小中学校等からの依頼を受け、「命を大切にする心を育む教室」を開催し、命の大切

さに関する啓発を行いました。

また、動物愛護センターに収容された犬猫の適正譲渡の推進とともに、その過程における講習やマッチングを実施し、模範的な飼い主意識の醸成を図りました。（支出済額 1, 773万円）

大気、水、土壌等の環境保全対策の推進につきましては、河川・湖沼・海域の水質について111地点で、大気汚染物質について7か所で常時監視を実施するとともに、工場・事業場に対して排水などの監視や測定を実施しました。

また、PCB廃棄物の立入検査を実施し、処分期間内での処理の指導と、処分期間後に発見された廃棄物の適切な保管の指導を行い、不適正処理事案の発生を防止しました。

そのほか、能代産業廃棄物処理センターにおいて、処分場周辺の地下水等の汚染状況を改善するため、国の支援を得て、汚染地下水等の回収・処理等を継続して実施しました。（支出済額 10億9, 718万円）

八郎湖・十和田湖・田沢湖の水質保全対策の推進につきましては、十和田湖については、「十和田湖水質・生態系改善行動指針」に基づき、水質調査によるモニタリングを実施したほか、田沢湖については、玉川酸性水の中和処理に努めるとともに、玉川流域及び田沢湖の水質調査によるモニタリングを行いました。

また、八郎湖については、無落水移植栽培等による水質保全型農業の推進などの発生源対策、西部承水路の流動化等による湖内浄化対策などに取り組むとともに、新たに第4期「八郎湖に係る湖沼水質保全計画」を策定しました。

(支出済額 1億7,658万円)

生物の多様性の確保と自然公園等の適正な管理につきましては、生物多様性の保全に関する電子版リーフレットを作成したほか、生物多様性に関する環境学習会を開催しました。

また、自然公園等の適切な管理を行うため、自然公園管理員や、自然環境保全推進員による巡視や利用者への指導等を行いました。

(支出済額 786万円)

野生鳥獣の適正な保護管理と被害対策の推進につきましては、市街地出没時などの対応体制を強化するため、「ツキノワグマ被害対策支援センター」を中心に、市町村が行う訓練等の支援を行ったほか、「狩猟技術訓練施設」を運営し、狩猟者の確保・育成を図りました。

また、ニホンジカやイノシシの生息域拡大を防ぐための狩猟期間の延長と捕獲事業を行ったほか、県内3か所でイノシシのわな捕獲の講習会を実施しました。

(支出済額 2億2,501万円)

なお、生活衛生課の生活基盤施設耐震化等交付金事業（支出済額1億3,173万円）につきましては、令和8年度より建設部下水道マネジメント推進課へ、自然保護課の白神山地保全推進事業（支出済額952万円）につきましては、令和8年度より観光文化スポーツ部観光戦略課へ所管が移動しておりますので、説明を省略いたします。

続きまして、令和8年度より当部に所管が移動しました農林水産部水田総合利用課の農作物鳥獣被害防止対策事業

について、ご説明申し上げます。

鳥獣被害対策の推進につきましては、18の地域協議会に対して鳥獣被害防止総合対策交付金を交付したほか、電気柵整備やドローンを用いた対策に関する研修会を開催しました。

(支出済額 4, 865万円)

次に、繰越明許費であります、総額1, 563万円であり、この内訳は、

県単自然公園等施設整備事業 1, 023万円（大雨災害に伴い現地調査に不測の日数を要したため）

自然公園等施設整備事業 540万円（国の補正予算に伴う補正のため）

となっております。

また、事故繰越しであります、自然公園等施設整備事業について、入札不調や許認可手続き等に不測の日数を要したことから2, 007万円を翌年度に繰り越しております。

次に、不用額についてであります、総額2億491万円でありまして、その主なものは、家庭の省エネ促進による物価高騰対策事業の実績減による3, 196万円であります。

次に、環境保全センター事業特別会計について申し上げます。

予算現額は11億4, 325万円であり、歳入につきましては、収入済額13億6, 030万円で119パーセン

トの収入率となっております。

また、支出済額は11億3,488万円でありまして、支出率は99.3パーセントであります。

この予算の執行の概要は、環境保全センターの運営及び維持管理のほか、D区Ⅱ期処分場造成工事等の県債の償還を実施したものであります。

次に、不用額についてであります。総額837万円でありまして、その主なものは、環境保全センター整備事業の実績減による529万円であります。

次に、財産についてであります。決算年度末現在の状況を申し上げますと、

有価証券	4億800万円（決算年度中増減なし）
------	--------------------

出資による権利	5,150万円（決算年度中増減なし）
---------	--------------------

基金	35億7,295万円（決算年度中1億9,297万円の増）
----	------------------------------

となっております。

以上が、生活環境部関係及び組織再編に伴い当部の所管となりました事業の決算の概要であります。

令和7年度決算についての農林水産部長説明要旨

令和7年度農林水産部関係一般会計及び特別会計の歳入歳出決算について、その概要をご説明申し上げます。

はじめに、一般会計歳入についてであります。予算現額914億1,709万円、収入済額594億3,847万円で、65.0パーセントの収入率となっております。

次に、一般会計歳出についてであります。予算現額1,063億169万円、支出済額719億7,816万円で、67.7パーセントの支出率となっております。

この予算の執行に伴い実施いたしました主要事業の概要は、次のとおりであります。

農業の食料供給力の強化についてであります。経営力の高い担い手と新規就農者の確保・育成につきましては、企業的農業経営を実践するプロ農業経営体を育成するため、農業法人へ経営アドバイザーを派遣し、経営改善に向けた取組を支援したほか、新規就農に向けた技術習得研修や、就農後の定着に向けた経営開始資金等の給付を行いました。

また、担い手の規模拡大を図るため、農地中間管理機構による農地集積・集約化を促進した結果、2,568ヘクタールの農地が担い手に貸し付けされました。（支出済額 17億9,521万円）

持続可能で効率的な生産体制づくりにつきましては、可変施肥田植機などを活用した生育の均一化による収量向上

効果の実証や、化学肥料の削減に取り組みました。あわせて、スマート農業の普及を推進するため、データを活用して作業を効率化する技術を紹介するフォーラムを開催したほか、農業法人等への農地集積を促進するため、ほ場整備を実施しました。

（支出済額 312億2,029万円）

マーケットに対応した複合型生産構造への転換につきましては、規模拡大や生産性向上を図るため、園芸メガ団地の整備や生産・出荷調製機械の導入を継続的に支援した結果、京浜地区中央卸売市場において、しいたけの出荷量・販売額・販売単価が全国1位となる「販売三冠王」を7年連続で達成したほか、果実生産の安定化を図るため、「発芽・開花予想」と「低温情報」の両システムを連携させ、主要樹種の災害リスクの低減を図りました。

また、秋田牛のブランド力強化に向け、タイや台湾における販路開拓を推進し、輸出拡大を図ったほか、飼料等の価格高騰の影響を受けている畜産経営体に対し、再生産に向けた素畜導入や生産物の高品質化への取組を支援しました。

（支出済額 24億6,476万円）

戦略的な米生産と水田のフル活用の推進につきましては、高品質な「サキホコレ」の安定供給に向け、栽培研修会の開催や、食味コンテストの実施により生産者の品質向上に対する意識醸成を図るとともに、CMの放映や大相撲の懸賞旗の掲出などを通じ、認知度向上を図ったほか、令和7年からの「あきたこまちR」の一般作付けに当たり、生産現場への栽培指導、消費者や実需者への理解を促進する活動を実施しました。

（支出済額 8億5,335万円）

農産物のブランド化と流通・販売体制の整備につきましては、異業種との連携による商品開発や販路開拓の活動を支援し、しいたけなどを活用した加工品の商品化につながったほか、首都圏の実需者と産地とのマッチングや県産農産物の販路多角化の促進、台湾・タイ等での継続したプロモーションの展開により、既存の商流の拡大と新たな需要の開拓を推進しました。

また、県産そばの付加価値を向上させる新たなビジネスを創出するため、乾麺やそば茶などの商品開発やホテル・旅館でのメニュー化に向けた取組等を支援しました。（支出済額 6, 195万円）

林業・木材産業の成長産業化についてであります。次代を担う人材の確保・育成につきましては、秋田林業大学校において、専門性の高い知識や技術等を習得するカリキュラムにより、即戦力となる技術者を育成したほか、新規就業者の確保に向けて、就業希望者や高校生に対する林業体験研修を実施し、林業の魅力を発信しました。

（支出済額 6億9, 222万円）

再造林の促進につきましては、あきた造林マイスターの育成や造林地の集積を行う林業経営体、集積に応じる森林所有者を支援したほか、先進的造林技術実践フィールドを活用し、低コスト・省力造林技術の研修会を開催しました。

（支出済額 40億61万円）

木材の生産・流通体制の整備と利用の促進につきましては、原木や木材製品の供給力の向上を図るため、路網整備に取り組むとともに、高性能林業機械の導入や木材加工流通施設の整備等を支援したほか、県産材の利用拡大に向け

て、首都圏展示会で内装材等のPRを行うとともに、県産材を利用して住宅を建築する県内外の工務店を支援しました。

（支出済額 25億5,785万円）

森林の有する多面的機能の発揮の促進につきましては、県内14市町村と共同で、森林資源情報のデジタル化等を目的とした航空レーザ計測を進め、森林整備の推進基盤を整えたほか、松くい虫被害を防止するため県内18市町村において、伐倒駆除、薬剤散布等を実施するとともに、松くい虫専門調査員を38人認定しました。

（支出済額 8億6,782万円）

水産業の持続的な発展についてであります。次代を担う人材の確保・育成につきましては、漁業就業者の確保に向け、体験研修および就業に向けた実践的な研修を実施するとともに、SNSを活用して漁業の魅力や研修情報を広く発信しました。

（支出済額 3,971万円）

つくり育てる漁業の推進につきましては、水産資源の維持・増大に向け、サケ等の種苗放流やハタハタのふ化放流を支援したほか、キジハタの種苗生産技術の開発や養殖用トラフグの長期育成の試験に取り組みました。

（支出済額 9,313万円）

漁業生産の安定化と水産物のブランド化につきましては、直売やオンライン販売等の推進により、漁業所得の向上を図るとともに、蓄養殖の実証やICT等の導入支援を通じた操業の効率化を促進し、漁業経営の安定化と高度化を図りました。

（支出済額 1,702万円）

漁港・漁場の整備につきましては、防波堤等の保全・機能強化を通じて港内静穏度と安全性を高めるとともに、漁港静穏域を活用した蓄養殖事業の拡大を図るため、岩館漁港の防波堤延伸工事を実施しました。

（支出済額 15億5,159万円）

農山漁村の活性化についてであります。中山間地域における特色ある農業の振興につきましては、多様な人材の参画のもとで地域活性化を目指すプランの策定や、地元産食材を用いた商品開発の取組を支援したほか、小面積でも高い収益性が見込める夏いちごについて研修を実施しました。

（支出済額 1,261万円）

地域資源を生かした多様な農村ビジネスの促進につきましては、地域特産物の加工所の整備や商品試作等に取り組む地域を支援したほか、農泊ビジネスの起業希望者に対する研修を実施するとともに、農家民宿の開業に必要な設備導入を支援しました。

（支出済額 3,555万円）

新たな兼業スタイルによる定住の促進につきましては、「半農半X」の実証調査を実施したほか、農山漁村を支える人材や組織を育成するための講座を開催しました。

また、農村RMOの形成に向け、「農用地保全」や「地域資源の活用」、「生活支援」の各分野に係る調査、計画作成などの実証事業を支援しました。

（支出済額 2,132万円）

多面的機能を有する里地里山の保全につきましては、多面的機能支払交付金や中山間地域等直接支払交付金により、101,040ヘクタールにおいて、農地・農業用水路等の保全管理や農村環境を守る共同活動等を支援しました。

(支出済額 44億9,376万円)

多様な主体による健全な森林づくりと鳥獣被害対策の推進につきましては、クマ等の野生動物の出没の恐れがある森林において、下刈りや除伐を実施し、緩衝帯を整備しました。

(支出済額 8,467万円)

安全・安心な地域づくりと施設の長寿命化の推進につきましては、ため池の決壊等による災害を防止するため、改修工事等を実施したほか、基幹的農業水利施設の機能保全を図るため、補修・更新等を実施しました。

また、森林の公益的機能の発揮に向け、荒廃地や荒廃林等の整備、海岸防災林の造成等を実施しました。

(支出済額 101億8,169万円)

なお、水田総合利用課関係の農作物鳥獣被害防止対策事業（支出済額4,865万円）につきましては、令和8年度より生活環境部へ所管が移動しておりますので、説明を省略いたします。

次に、予算の繰越しであります。繰越明許費は総額294億6,072万円であり、この内訳は、

経営体育成支援事業 1億4,497万円（国の補正予算に伴う補正のため）

あきたの米ちから就農促進プラットフォーム形成事業

1,077万円（地域未来交付金による

翌年度事業の年度内交付決定のため）

AKITAグローバルリーチ戦略展開事業 6,084万円（地域未来交付金による

翌年度事業の年度内交付決定のため)

農業経営等復旧・継続支援対策事業 3億4,685万円(積雪により年度内の完了が困難となったため)

サキホコレ! トップブランド確立事業 103万円(対象国(韓国)における商標登録手続きに

不測の日数を要したため)

あきたの魅力ある水田農業確立対策事業

1億2,878万円(国の補正予算に伴う補正のため)

あきたの環境にやさしい農業推進事業 200万円(国の補正予算に伴う補正のため)

水稻種子高騰対策支援事業 2億9,700万円(物価高騰等により

経営計画策定に不測の日数を要したため)

あきたの米ちから向上対策支援事業 1,675万円(地域未来交付金による

翌年度事業の年度内交付決定のため)

きのこの生産資材導入支援事業 2,117万円(国の補正予算に伴う補正のため)

園芸共同利用施設の再編集約・合理化事業

1億1,565万円(国の補正予算に伴う補正のため)

県オリジナル園芸品種育苗施設整備事業 189万円(物価高騰等により

		経営計画策定に不測の日数を要したため)
あきたの園芸省エネ化支援事業	1, 5 1 8 万円 (物価高騰等により	
		経営計画策定に不測の日数を要したため)
きのこ栽培燃油等価格高騰対策支援事業	2, 6 4 7 万円 (物価高騰等により	
		経営計画策定に不測の日数を要したため)
施設・設備整備費	1, 0 7 0 万円 (物価高騰等により	
		関係機関との調整に不測の日数を要したため)
未来を耕すスマート技術普及・開発事業	5 9 9 万円 (地域未来交付金による	
		翌年度事業の年度内交付決定のため)
比内地鶏生産販売強化事業	2 2 5 万円 (地域未来交付金による	
		翌年度事業の年度内交付決定のため)
畜産競争力強化対策事業	4 億 1, 9 3 5 万円 (国の補正予算に伴う補正のため)	
食肉・食鳥処理施設緊急環境整備事業	1 億 4, 5 9 8 万円 (物価高騰等により	
		経営計画策定に不測の日数を要したため)
農地耕作条件改善事業	5 億 5, 3 3 2 万円 (工事箇所集中により	

労務者の手配調整に不測の日数を要したため)

県営造成施設等突発事故復旧支援事業 4, 0 5 1 万円 (破損箇所の部品調達に不測の日数を要したため)

農業農村整備調査計画費 2 0 0 万円 (事業計画の策定に不測の日数を要したため)

中山間地域農業活性化基盤整備事業 4, 4 7 6 万円 (工法検討に不測の日数を要したため)

基幹水利施設技術管理強化特別指導事業 3 0 0 万円 (災害査定に伴う

被災確認に不測の日数を要したため)

経営体育成基盤整備事業 1 2 7 億 3, 0 6 9 万円 (国の補正予算に伴う補正のため)

土地改良区体制強化事業 5, 3 0 0 万円 (物価高騰等により

経営計画策定に不測の日数を要したため)

水利施設管理事業 2, 7 0 0 万円 (施設の部品製作に不測の日数を要したため)

水利施設整備事業 1 4 億 1, 2 0 3 万円 (国の補正予算に伴う補正のため)

農村地域防災減災事業 2 7 億 6, 4 1 2 万円 (国の補正予算に伴う補正のため)

地籍調査事業 5, 3 4 2 万円 (国の補正予算に伴う補正のため)

“新しい林業” チャレンジ経営体応援事業 1, 0 0 0 万円 (地域未来交付金による

翌年度事業の年度内交付決定のため)

秋田県森林経営管理制度推進事業	1, 715万円（国の補正予算に伴う補正のため）
秋田県水と緑の森づくり事業	2, 361万円（所有者の同意取得に不測の日数を要したため）
林業成長産業化総合対策事業（加工施設整備等分）	4, 250万円（資材導入に不測の日数を要したため）
合板・製材生産性強化対策事業（加工施設整備等分）	1億2, 707万円（国の補正予算に伴う補正のため）
あきたの林業・木材産業施設整備支援事業	3億9, 924万円（物価高騰等により 経営計画策定に不測の日数を要したため）
“使う” あきた材利用促進事業	436万円（地域未来交付金による 翌年度事業の年度内交付決定のため）
“稼ぐ” あきた材利用推進事業	3, 730万円（地域未来交付金による 翌年度事業の年度内交付決定のため）
木材生産・流通システムスマート化推進事業	321万円（地域未来交付金による 翌年度事業の年度内交付決定のため）

林業成長産業化総合対策事業（再造林促進分）

1, 9 3 7 万円（地元関係者との調整に不測の日数を要したため）

合板・製材生産性強化対策事業（間伐材生産分）

4 億 6, 9 5 8 万円（国の補正予算に伴う補正のため）

秋田スギ生産基盤づくり事業

1, 9 3 4 万円（地元関係者との調整に不測の日数を要したため）

森林病虫害等防除対策事業

4, 8 4 0 万円（国の補正予算に伴う補正のため）

造林補助事業

1 6 億 7 1 万円（国の補正予算に伴う補正のため）

カーボンニュートラルに挑戦する再造林拡大事業

8, 4 4 0 万円（国の補正予算に伴う補正のため）

ネット・ゼロに挑戦する再造林拡大事業

1 9 8 万円（地域未来交付金による

翌年度事業の年度内交付決定のため）

治山事業

2 4 億 4, 7 6 3 万円（国の補正予算に伴う補正のため）

県単治山事業

1 億 8, 9 7 1 万円（地元関係者との調整に不測の日数を要したため）

災害関連緊急治山等事業

3 億 3, 7 0 6 万円（地元関係者との調整に不測の日数を要したため）

林道事業

7 億 6, 7 9 8 万円（国の補正予算に伴う補正のため）

林内路網整備DX推進事業	2, 100万円（地域未来交付金による 翌年度事業の年度内交付決定のため）
水産業強化支援事業	1, 650万円（国の補正予算に伴う補正のため）
漁業経営安定化緊急支援事業	3, 000万円（物価高騰等により 経営計画策定に不測の日数を要したため）
秋田版蓄養殖フロンティア事業	350万円（地域未来交付金による 翌年度事業の年度内交付決定のため）
あきたフィッシュ普及・販売力強化事業	422万円（地域未来交付金による 翌年度事業の年度内交付決定のため）
水産物供給基盤整備事業	4, 203万円（関係機関との調整に不測の日数を要したため）
水産環境整備事業	4, 358万円（関係機関との調整に不測の日数を要したため）
漁港海岸保全施設整備事業	1億2, 700万円（関係機関との調整に不測の日数を要したため）
水産物供給基盤機能保全事業	4億 152万円（関係機関との調整に不測の日数を要したため）
農地災害復旧事業	6億4, 972万円（地元関係者との調整に不測の日数を要したため）
農業用施設災害復旧事業	12億3, 964万円（地元関係者との調整に不測の日数を要したため）

林地荒廃防止施設災害復旧事業	5, 6 1 2 万円（地元関係者との調整に不測の日数を要したため）
林道施設災害復旧事業	5 億 4, 7 8 7 万円（計画の再検討に不測の日数を要したため）
農地・農業用施設小災害支援事業	1 億 6, 9 9 5 万円（地元関係者との調整に不測の日数を要したため）

となっております。

また、事故繰越しは総額 2 3 億 4 8 7 万円であり、この内訳は、

経営体育成基盤整備事業	7, 4 8 0 万円（災害対応の優先に伴い十分な人員及び 工期が確保できなかったため）
農村地域防災減災事業	7, 7 9 8 万円（入札不調により 工事期間の確保が困難となったため）
治山事業	1 億 5, 3 5 4 万円（入札不調により 工事期間の確保が困難となったため）
災害関連緊急治山等事業	6 億 5, 8 4 4 万円（入札不調により 工事期間の確保が困難となったため）
林道事業	7, 0 2 7 万円（入札不調により 工事期間の確保が困難となったため）

水産業強化支援事業	5, 0 0 6 万円（資材の調達に不測の日数を要したため）
水産物供給基盤機能保全事業	3, 7 7 9 万円（資材の調達に不測の日数を要したため）
農地災害復旧事業	4 億 2 3 4 万円（入札不調により 工事期間の確保が困難となったため）
農業用施設災害復旧事業	4 億 2, 2 1 5 万円（入札不調により 工事期間の確保が困難となったため）
林地荒廃防止施設災害復旧事業	1 億 4, 6 8 7 万円（入札不調により 工事期間の確保が困難となったため）
林道施設災害復旧事業	2 億 1, 0 6 3 万円（入札不調により 工事期間の確保が困難となったため）

となっております。

次に、不用額についてありますが、総額 2 5 億 5, 7 9 4 万円でありまして、その主なものは、C S F 等緊急防疫対策事業費の実績減による 7 億 8, 6 0 7 万円、農業用施設災害復旧事業費の実績減による 3 億 5, 0 2 7 万円、農地・農業用施設小災害支援事業費の実績減による 3 億 2, 3 0 4 万円であります。

次に、特別会計について申し上げます。

就農支援資金貸付事業等特別会計についてであります。予算現額は4, 834万円であり、歳入につきましては、収入済額5, 271万円で、109. 0パーセントの収入率となっております。

また、支出済額は791万円でありまして、支出率は16. 4パーセントであります。

この予算の執行の概要は、貸付財源として国から借入した借入金の償還等を行ったものであります。

不用額は4, 043万円ありますが、その内容は、指導事務費の実績減等によるものであります。

次に、林業・木材産業改善資金特別会計についてであります。予算現額は3億6, 436万円であり、歳入につきましては、収入済額3億1, 073万円で、85. 3パーセントの収入率となっております。

また、支出済額は1, 961万円でありまして、支出率は5. 4パーセントであります。

この予算の執行の概要は、林業・木材産業改善資金の貸付需要に応じた資金規模の適正化を図るため、補助金の自主納付金として国庫への返還及び一般会計への繰り出し等を行ったものであります。

不用額は3億4, 475万円ありますが、その内容は、貸付実績の減等によるものであります。

次に、沿岸漁業改善資金特別会計についてであります。予算現額は1億6, 852万円であり、歳入につきましては、収入済額1億8, 947万円で、112. 4パーセントの収入率となっております。

また、支出済額は1, 650円でありまして、支出率は0. 1パーセントであります。

この予算の執行の概要は、沿岸漁業改善資金の貸付及び収納に関する事務委託を行ったものであります。

不用額は1億6,851万円ではありますが、その内容は、貸付実績の減等によるものであります。

次に、財産についてではありますが、決算年度末現在の状況を申し上げますと、

有価証券	4億4,571万円（決算年度中増減なし）
------	----------------------

出資による権利	27億3,354万円（決算年度中増減なし）
---------	-----------------------

債権	16億6,172万円（決算年度中1億9,110万円の減）
----	------------------------------

基金	352億6,423万円（決算年度中8億1,404万円の増）
----	-------------------------------

となっております。

以上が、農林水産部関係の決算の概要であります。

令和 7 年度決算についての産業労働部長説明要旨

令和 7 年度産業労働部関係一般会計及び特別会計の歳入歳出決算について、その概要をご説明申し上げます。

はじめに、一般会計歳入についてであります。予算現額 3 3 0 億 3, 4 5 0 万円、収入済額 3 1 0 億 3, 3 2 8 万円で、9 3. 9 パーセントの収入率となっております。

次に、一般会計歳出についてであります。予算現額 4 3 6 億 3, 4 4 4 万円、支出済額 3 8 7 億 6, 4 0 2 万円で、8 8. 8 パーセントの支出率となっております。

この予算の執行に伴い実施いたしました主要事業の概要は次のとおりであります。

産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化についてであります。経営資源の融合と事業承継の促進につきましては、事業承継サポート推進員の配置による案件の掘り起こしとともに、経営規模の拡大や事業の引継ぎを図るため、M&Aに要する経費 1 2 件を助成しました。また、事業承継ワーキンググループ会議を開催し情報共有を図ったほか、事業承継時の資金繰りを支援するため 7 1 件の貸付を行いました。（支出済額 4 9 億 1, 5 1 1 万円）

デジタル技術の活用の促進につきましては、県内 I C T 企業や商工団体・金融機関等と連携し、県内企業 2 3 社の課題分析や D X 戦略策定・実行を伴走支援したほか、生成 A I の活用による県内企業の競争力強化を目的としたセミナー等を開催し、計 1 3 8 名が参加しました。また、秋田県 D X 推進ポータルサイトによる情報発信を行ったほか、

業界団体2団体を対象にデジタル化事例の横展開を実施しました。

(支出済額 1, 850万円)

産学官連携による研究開発の推進につきましては、新たなビジネスの創出等に向けて県内大学や企業等が連携して行う研究開発や実証・社会実装の取組5件を支援しました。また、製品開発等を促進するため、県内企業等と産業技術センターによる共同研究を72件実施し、共同研究などに参画した企業の売り上げに寄与しました。

(支出済額 2億615万円)

地域経済を牽引する県内企業の育成につきましては、県内企業の経営革新計画策定を促進したほか、労働生産性や賃金水準等の向上に資する取組に対する助言・指導や、設備導入への助成等、総合的な支援を実施しました。また、あきた企業活性化センターにおいて、専門家の派遣など生産現場での改善活動に向けた、きめ細かな支援を実施しました。

(支出済額 247億1, 770万円)

アジア等との貿易の促進につきましては、中国の景気後退や大口荷主の出荷ルート変更等の影響により減少傾向にあった秋田港の国際コンテナ取扱量は2年連続で前年を上回っており、ポートセールス活動を通じ、航路の維持等に努めました。また、県内企業の海外展開につきましては、海外における展示商談会への参加の取組に対し助成したほか、貿易支援機関による集中支援を行うなど、企業が海外展開にチャレンジしやすい環境整備を進めました。

(支出済額 2億3, 118万円)

産業人材の確保・育成につきましては、外国人材受入サポートセンターを開設し、82社の企業に対して伴走支援

を行ったほか、企業経営の中核となる人材の育成に要する経費を助成するなど、人材投資・確保に取り組む企業を支援しました。また、県内3か所に設置している県立技術専門校においては、多様な職業訓練を実施し、新規学卒者等を対象としたコースでは、108人が入校し、修了生の就職率は100%となったほか、在職者を対象としたコースでは753人、離職者等を対象としたコースでは517人が修了し、実践的な技術者・技能者の育成とともに、在職者のスキルアップと離職者の早期の再就職を促進しました。

（支出済額 5億9,873万円）

起業の促進と小規模企業の振興につきましては、起業の意識醸成に向けたセミナーの出席者に対して専門家による個別サポートを商工団体と連携して行うとともに、立ち上げに必要となる資金を助成するなど、段階に応じたきめ細かな支援を行ったことにより、19件の起業につながりました。また、産学官金の支援者からなるスタートアップ支援組織「AKISTAプラットフォーム」を運営し、機運醸成イベント等を5回開催したほか、成長可能性の高い県内スタートアップを2者認定した上で伴走支援を行い、成長を後押ししました。

（支出済額 7,641万円）

地域資源を生かした成長産業の発展についてであります。輸送機関連産業の振興につきましては、自動車産業への参入促進に向けた展示商談会を開催したほか、県内大学と地域企業が協力しながら行う、航空機システムをはじめとした電動化技術の研究開発や人材育成等を支援しました。また、県内輸送機関連企業の競争力強化と受注拡大に向けて中核人材の育成を進めたほか、新規受注・取引拡大につながる研究開発や設備導入に対し助成しました。

（支出済額 3億2,342万円）

新エネルギー関連産業の振興につきましては、洋上風力発電事業について、発電事業者やメーカーとのマッチング、アドバイザーの派遣など、新エネルギー関連産業への県内企業の参入拡大に向けた支援を行いました。また、地熱資源の開発や利活用について、産学官連携コンソーシアムによる先進事例調査、一般県民を対象とした環境イベント出展等、再生可能エネルギーの導入拡大に向けた取組を推進しました。（支出済額 2億5,199万円）

情報関連産業の振興につきましては、県内ICT企業6社の成長戦略に基づく取組や4社の事業拡大や経営基盤整備に係る取組を支援したほか、情報関連産業立地促進事業において新たに4社を指定するなど、関連産業の競争力強化を支援しました。また、県内ICT企業10社が連携して行うインターンシッププログラムをサポートするなど、県内ICT企業の人材確保を支援したほか、中高生等を対象としたプログラミング等を学ぶ短期集中型の研修会を実施し、将来の成長を支える人材の確保・育成に取り組みました。（支出済額 8,731万円）

医療福祉・ヘルスケア関連産業の振興につきましては、医療福祉ニーズや社会課題に対応した医療福祉機器等の開発支援や、首都圏での販路開拓や医療ニーズと県内企業のシーズのマッチング支援により、サプライチェーン参入に向けた取組を促すとともに、県内大学での企業説明会の開催や医療福祉・ヘルスケア関連企業のガイドブックの製作・配布により、学生の県内企業に対する理解を促進しました。（支出済額 1,255万円）

歴史と風土に培われた地域産業の活性化についてであります。伝統的工芸品等産業の振興につきましては、事業者や産地組合等が行う商品開発等の取組11件に対し助成しました。また、県内の学生等を対象にした伝統工芸品の

魅力を伝える映像制作インターンシップや、職人等がSNSなどの活用を促進することを目的としたセミナーを実施し、工芸産地の情報発信力の向上を図ったほか、首都圏等における展示会への出展を支援し、全国への魅力の発信や首都圏での販路拡大を図りました。（支出済額 2, 711万円）

商業・サービス業の振興につきましては、電力等価格高騰により経営環境に大きな影響を受けている事業者が行う省エネ設備更新等に対して助成し、経営基盤の強化を促進しました。また、商店街の課題解決に向け、先進事例の視察やセミナーを開催し、各商店街の意識醸成を図りました。（支出済額 7億1, 635万円）

環境・リサイクル産業の振興につきましては、県内における環境・リサイクル産業の拡大を図るため、産業廃棄物の再生利用等に係る設備投資や研究等3件に対し助成したほか、リサイクル工場の増設を行う企業2件に対し、「環境・エネルギー型、資源素材型」事業として、あきた企業立地促進助成事業補助金を交付しました。

また、リチウム電池や石炭灰等のリサイクルを促進するため、資源の効率的な回収・処理の支援に向けた調査を実施しました。（支出済額 4億2, 084万円）

産業振興を支える投資の拡大についてではありますが、企業立地等の促進につきましては、新たな工場等の設置や増設、本社機能等を県内に移転する企業に対し助成を行い、設備投資を支援しました。また、輸送機関連産業や再生可能エネルギー関連産業、情報関連産業等の成長産業を中心に、企業立地事務所や名古屋事務所、県内市町村と連携しながら、本県の事業環境や優遇制度、サテライトオフィスをPRするなど企業のニーズに即した誘致活動を展開した

結果、誘致件数は２６件となりました。

(支出済額 ２９億１，６６８万円)

次に、繰越明許費であります、総額で４３億７，９３４万円であり、この内訳は、

次世代につなぐ名店・名工カケハシプロジェクト

１，８８８万円（地域未来交付金による

翌年度事業の年度内交付決定のため）

特別高圧電力価格高騰対策緊急支援事業 ３，５６１万円（国の補正予算に伴う補正等のため）

ＬＰガス価格高騰対策緊急支援事業 ６億９，９１８万円（国の補正予算に伴う補正等のため）

地域産業収益力アップ総合支援事業 ２，０００万円（地域未来交付金による

翌年度事業の年度内交付決定のため）

ＤＸ普及啓発・促進事業 １，４２５万円（地域未来交付金による

翌年度事業の年度内交付決定のため）

デジタル牽引企業創出支援事業 ５００万円（地域未来交付金による

翌年度事業の年度内交付決定のため）

ＡＫＩＴＡ ＤｅＸ人材育成事業 １億 ８７２万円（地域未来交付金による

翌年度事業の年度内交付決定のため）

企業競争力強化事業	1 3 7 万円（地域未来交付金による 翌年度事業の年度内交付決定のため）
伝統的工芸品等振興事業	9 3 1 万円（地域未来交付金による 翌年度事業の年度内交付決定のため）
プロフェッショナル人材活用普及促進事業	6, 8 6 7 万円（地域未来交付金による 翌年度事業の年度内交付決定のため）
医療・健康・防災テック産業創出事業	1, 5 2 0 万円（地域未来交付金による 翌年度事業の年度内交付決定のため）
ものづくり革新総合支援事業	3 億 5, 0 1 7 万円（国の補正予算に伴う補正等のため）
あきたの手しごとフランスプロモーション事業	8 5 4 万円（地域未来交付金による 翌年度事業の年度内交付決定のため）
輸送機産業強化支援事業	1, 1 2 4 万円（地域未来交付金による 翌年度事業の年度内交付決定のため）
航空機システム電動化研究・開発推進事業	2 億 7, 3 7 6 万円（地域未来交付金等による）

		翌年度事業の年度内交付決定のため)
輸送機産業好循環サイクル促進事業	1, 575万円	(地域未来交付金による
		翌年度事業の年度内交付決定のため)
取引広がる！輸送機産業マッチング促進事業	142万円	(地域未来交付金による
		翌年度事業の年度内交付決定のため)
あきた起業促進事業	2, 829万円	(地域未来交付金による
		翌年度事業の年度内交付決定のため)
商業活性化・人材育成支援事業	72万円	(地域未来交付金による
		翌年度事業の年度内交付決定のため)
商業・サービス産業経営革新事業	4億6, 073万円	(国の補正予算に伴う補正等のため)
スタートアップエコシステムAKITA推進事業		
	5, 347万円	(地域未来交付金による
		翌年度事業の年度内交付決定のため)
商業・サービス産業等振興事業	9億7, 611万円	(国の補正予算に伴う補正等のため)
秋田の物流（コンテナ・トラック）応援事業		

	5, 4 9 2 万円（国の補正予算に伴う補正等のため）
金属鉱業研修技術センター研究・活動費	6, 2 8 0 万円（国の補正予算に伴う補正等のため）
新エネルギー活用促進事業	2 億 8 0 0 万円（国の補正予算に伴う補正等のため）
人材確保・定着推進事業	7 6 1 万円（地域未来交付金による 翌年度事業の年度内交付決定のため）
外国人材受入サポートセンター事業	4 2 2 万円（地域未来交付金による 翌年度事業の年度内交付決定のため）
職業能力開発支援事業	2 5 1 万円（地域未来交付金による 翌年度事業の年度内交付決定のため）
賃上げ緊急支援事業	8 億 6, 2 8 9 万円（支援期間の確保により 年度内完了が困難になったため）

となっております。

次に、不用額についてであります。総額 4 億 9, 1 0 8 万円でありまして、その主なものは、技術水準向上促進事業費の実績減による 1 億 9 8 万円、職業能力開発推進費の実績減による 9, 9 9 6 万円であります。

次に、特別会計について申し上げます。

中小企業設備導入助成資金特別会計についてであります。予算現額は9,252万円であり、歳入につきましては、収入済額8,630万円で、93.3パーセントの収入率となっております。

また、支出済額は8,213万円でありまして、支出率は88.8パーセントであります。

この予算の執行の概要は、高度化資金貸付金の原資として借り入れた県債の償還等を行ったものであります。

次に、不用額についてであります。総額1,039万円でありまして、その主なものは、高度化資金償還の実績減による830万円であります。

工業団地開発事業特別会計についてであります。予算現額は11億237万円であり、歳入につきましては、収入済額14億9,402万円で、135.5パーセントの収入率となっております。

また、支出済額は7億2,238万円でありまして、支出率は65.5パーセントであります。

この予算の執行の概要は、新たな工業団地の造成のほか、工業団地の維持管理や環境整備等を行ったものであります。

次に、繰越明許費であります。工業団地開発事業費について団地の利用計画にかかる関係機関との協議に不測の日数を要したことから3億308万円を翌年度に繰り越しております。

次に、不用額についてであります。総額7,691万円でありまして、工業団地開発事業費の実績減によるものであります。

地域総合整備資金特別会計についてであります。予算現額は7億1,058万円であり、歳入につきましては、収入済額7億1,058万円で、99.9パーセントの収入率となっております。

また、支出済額は7億1,058万円でありまして、支出率は99.9パーセントであります。

この予算の執行の概要は、地域総合整備資金の原資として借り入れた県債の償還を行ったものであります。

秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計についてであります。予算現額は7,447万円であり、歳入につきましては、収入済額6億1,456万円で、825.2パーセントの収入率となっております。

また、支出済額は6,331万円でありまして、支出率は85.0パーセントであります。

この予算の執行の概要は、償還金のほか、秋田港飯島地区工業用地の環境整備等を行ったものであります。

次に、不用額についてであります。総額1,116万円でありまして、工業用地管理費の実績減によるものであります。

次に、財産についてであります。決算年度末現在の状況を申し上げますと、

有 価 証 券 1,400万円（決算年度中増減なし）

出資による権利 75億5,364万円（決算年度中増減なし）

債 権 64億8,419万円（決算年度中 9億3,681万円の減）

となっております。

以上が、産業労働部関係の決算の概要であります。

令和 7 年度決算についての建設部長説明要旨

令和 7 年度建設部関係一般会計及び特別会計の歳入歳出決算について、その概要をご説明申し上げます。

はじめに、一般会計歳入についてありますが、予算現額 1, 3 0 2 億 5, 1 5 7 万円、収入済額 8 3 0 億 3, 3 9 4 万円で、6 3. 7 パーセントの収入率となっております。

次に、一般会計歳出についてありますが、予算現額 1, 4 9 6 億 1, 4 0 0 万円、支出済額 1, 0 0 3 億 6, 8 2 4 万円で、6 7. 1 パーセントの支出率となっております。

この予算の執行に伴い実施いたしました主要事業の概要は、次のとおりであります。

建設産業の振興につきましては、建設産業団体等と連携した県内建設企業と高校生のマッチング機会の提供や、建設産業のイメージアップを図る取組を行ったほか、企業の建設 I C T 機器整備 2 5 件に対し助成いたしました。

(支出済額 2, 9 1 0 万円)

港湾施設の整備につきましては、重要港湾 3 港において、老朽化対策のための岸壁改良や臨港道路の補修を実施いたしました。

(支出済額 1 9 億 4, 2 7 6 万円)

航空路線の維持・拡充につきましては、秋田空港において滑走路の舗装改良を実施するとともに、大館能代空港においては滑走路端安全区域の整備等を実施いたしました。

(支出済額 1 3 億 9, 7 4 4 万円)

高速道路等の整備につきましては、国に対する要望活動を行ったほか、高速道路インターチェンジへのアクセス道路や幹線道路55か所の整備を進めました。（支出済額 120億6,064万円）

首都圏等からの移住の促進につきましては、移住希望者の県内定着を図るため、住宅リフォーム76件に対し助成いたしました。（支出済額 3,648万円）

安心して子育てできる体制の充実につきましては、子どもと暮らしやすい住環境の整備のため、子育て世帯の住宅リフォーム350件に対し助成いたしました。（支出済額 1億3,992万円）

持続可能でコンパクトなまちづくりにつきましては、都市計画道路3路線の整備を実施するとともに、市町による立地適正化計画策定を促進するための講習会等を開催いたしました。（支出済額 6億9,882万円）

脱炭素化に向けた県民運動の推進につきましては、断熱性能向上のための住宅リフォーム332件に対し助成いたしました。（支出済額 2,650万円）

持続可能な資源循環の仕組みづくりにつきましては、脱炭素化の推進に向け、秋田臨海処理センターにおいてエネルギー供給拠点化事業を実施いたしました。

併せて、脱炭素化に考慮した港湾機能の高度化を図るため、「秋田県港湾脱炭素化推進計画（案）」を作成いたしました。（支出済額 3億2,951万円）

県・市町村間の協働の推進につきましては、下水道事業の経営改善や技術的課題の解決に向けた支援を、県及び全

市町村が出資する（株）ONE・AQITAを通じて実施いたしました。（支出済額 1億5,308万円）

災害に対応できる道路、鉄道等の交通基盤の整備につきましては、緊急輸送道路において、電線共同溝の整備による無電柱化や道路法面の土砂災害対策等を実施いたしました。（支出済額 23億4,293万円）

大規模地震に備えた耐震化の推進につきましては、市町村による住宅耐震化補助事業への支援を行うとともに、住宅耐震化の普及啓発等を実施したほか、緊急輸送道路における橋梁の耐震補強を進め、1橋の耐震補強が完了いたしました。（支出済額 3億5,473万円）

頻発化・激甚化する水災害に備えた流域治水対策の推進につきましては、令和5年7月豪雨により甚大な被害が発生した太平川の集中的な整備を図るとともに、馬場目川ほか8河川の改修を重点的に実施したほか、その他93河川においても築堤や河道掘削等を実施いたしました。（支出済額 240億5,417万円）

県民の生命と財産を守る安全な地域づくりにつきましては、砂防事業として白山川ほか23か所において砂防えん堤工等を実施したほか、地すべり対策事業として小湊地区ほか1か所において集水ボーリング工等を実施するとともに、急傾斜地崩壊対策事業として竜巻地区ほか2か所において連続繊維補強土工等を実施いたしました。

（支出済額 51億2,081万円）

インフラ施設の長寿命化の推進につきましては、定期点検により早期措置段階と判定された橋梁について、修繕・更新等の対策を優先的に実施したほか、県管理の14ダムにおいて管理設備の改良等を実施いたしました。

また、大曲技術専門校ほか5施設において大規模修繕を行ったほか、県立都市公園3公園の休憩施設等の修繕・更新等を実施いたしました。

併せて、老朽化が進む県営住宅について、5団地の屋根・外壁改修工事等を実施いたしました。

(支出済額 194億8,133万円)

安全・安心を支える生活道路の整備につきましては、全県の通学路において関係機関と合同点検を行い、安全性に対する課題が抽出された19か所の要対策箇所について、重点的に整備を実施したほか、冬期における除雪体制の維持を図るため、除雪ドーザなど計8台を更新いたしました。

(支出済額 160億8,984万円)

良好な生活排水処理基盤の整備につきましては、横手市川西地区ほか11地区の農業集落排水事業による污水处理施設等の整備に対し助成いたしました。

(支出済額 6億1,958万円)

なお、港湾空港課関係の環日本海クルーズ推進事業(支出済額 342万円)及び「秋田港クルーズ」まちづくり拠点形成事業(支出済額 6,425万円)につきましては、令和8年度より観光文化スポーツ部へ所管が移動しておりますので、説明を省略いたします。

続きまして、令和8年度より当部に所管が移動しました生活環境部生活衛生課の生活基盤施設耐震化等交付金事業について、ご説明申し上げます。

水道事業の基盤強化への支援につきましては、水道施設整備を促進するため、秋田市の1事業に対して耐震化のた

めの補助金を交付したほか、地域住民に安全な水道水を提供するため、水道事業者への立入検査を実施しました。

(支出済額 1億3,173万円)

次に、予算の繰越しであります。繰越明許費は総額422億1,713万円であり、この内訳は、

建設産業魅力発信事業 500万円 (地域未来交付金による翌年度事業の年度内交付決定のため)

地方道路交付金事業 107億1,388万円 (関係機関との計画調整等に不測の日数を要したため)

雪寒建設機械整備事業 9,582万円 (関係機関との計画調整等に不測の日数を要したため)

県単道路補修事業 17億3,583万円 (関係機関との計画調整等に不測の日数を要したため)

地方道路等整備事業 7億 895万円 (関係機関との計画調整等に不測の日数を要したため)

道路総合防災対策事業 3億 820万円 (関係機関との計画調整等に不測の日数を要したため)

秋田港アクセス道路整備事業

11億1,564万円 (関係機関との計画調整等に不測の日数を要したため)

県単道路改築事業 5億4,037万円 (関係機関との計画調整等に不測の日数を要したため)

河川改修事業 78億 700万円 (国の補正予算に伴う補正等のため)

災害関連事業 5,351万円 (資材の調達に不測の日数を要したため)

県単河川改良事業 23億 827万円 (関係機関との計画調整等に不測の日数を要したため)

県単河川等環境維持修繕事業

	7 億 9, 7 2 8 万円（関係機関との計画調整等に不測の日数を要したため）
河川改良受託事業	1, 2 4 1 万円（関係機関との計画調整等に不測の日数を要したため）
通常砂防事業	1 1 億 5, 4 7 2 万円（国の補正予算に伴う補正等のため）
火山砂防事業	7, 3 4 8 万円（関係機関との計画調整等に不測の日数を要したため）
地すべり対策事業	4 億 7, 7 9 0 万円（国の補正予算に伴う補正等のため）
急傾斜地崩壊対策事業	9, 8 3 0 万円（関係機関との計画調整等に不測の日数を要したため）
土砂災害防止法基礎調査費	9, 9 2 4 万円（関係機関との計画調整等に不測の日数を要したため）
県単砂防事業	3 億 9, 2 5 0 万円（関係機関との計画調整等に不測の日数を要したため）
海岸防災対策事業	2 億 2, 4 7 5 万円（国の補正予算に伴う補正等のため）
公共堰堤改良事業	1 0 億 8, 4 9 8 万円（国の補正予算に伴う補正等のため）
県単港湾整備事業	1 億 9, 2 5 8 万円（関係機関との計画調整等に不測の日数を要したため）
重要港湾改修事業	4 億 1, 7 8 9 万円（関係機関との計画調整等に不測の日数を要したため）
統合補助改修事業	1 億 6, 7 5 2 万円（資材の調達に不測の日数を要したため）
県単空港施設整備費	5, 8 6 1 万円（資材の調達に不測の日数を要したため）

空港安全対策事業	5 7 5 万円（用地測量、立木調査に不測の日数を要したため）
空港整備事業	1 億 1, 5 5 3 万円（資材の調達に不測の日数を要したため）
地方街路交付金事業	2 億 3, 6 7 1 万円（占用物件の移設作業に不測の日数を要したため）
地方街路整備事業	9 8 8 万円（占用物件の移設作業に不測の日数を要したため）
県単公園事業	6, 1 0 9 万円（関係機関との計画調整等に不測の日数を要したため）
都市公園安全安心事業	2 億 4, 1 4 2 万円（関係機関との計画調整等に不測の日数を要したため）
都市公園環境整備促進事業	1 億 9, 5 0 0 万円（国の補正予算に伴う補正等のため）
県営住宅県単大規模修繕事業	3, 2 5 8 万円（関係機関との計画調整等に不測の日数を要したため）
あきた安全安心住まい推進事業	9, 2 5 6 万円（労務者の不足等により工事完了に不測の日数を要したため）
県有建築物大規模修繕事業	6, 9 2 8 万円（設計変更が生じたことにより 年度内の事業完了が困難になったため）
庁舎管理諸費	1, 5 0 0 万円（設計変更が生じたことにより

年度内の事業完了が困難になったため)

農業集落排水事業 7, 4 7 6 万円 (機器製作に不測の日数を要したため)

あきた循環のみず協働推進事業

3, 1 9 9 万円 (関係機関との計画調整等に不測の日数を要したため)

秋田県臨海処理センターエネルギー供給拠点化事業

3 億 2, 3 2 9 万円 (地下埋設物の確認に不測の日数を要したため)

現年発生土木災害復旧事業

5 3 億 8, 2 7 6 万円 (関係機関との計画調整等に不測の日数を要したため)

過年発生土木災害復旧事業

3 3 億 6, 1 1 6 万円 (入札不調により適正工期での年度内完成が困難であるため)

災害査定調査事業 8 億 3, 6 6 4 万円 (工事実施に向けた設計積算及び調査について

施工時期の都合等により年度内完成が困難であるため)

県単災害復旧事業 4 億 8, 7 1 0 万円 (関係機関との計画調整等に不測の日数を要したため)

となっております。

また、事故繰越しは総額 1 8 億 4, 4 5 1 万円であり、この内訳は、

公共堰堤改良事業 4, 1 4 3 万円（仮設工の被災等により復旧に不測の日数を要したため）

現年発生土木災害復旧事業

8 億 2 4 5 万円（労務者の不足等により工事完了に不測の日数を要したため）

過年発生土木災害復旧事業

1 0 億 6 3 万円（労務者の不足等により工事完了に不測の日数を要したため）

となっております。

次に、不用額についてであります。総額 5 1 億 7, 7 3 1 万円でありまして、その主なものは、現年発生土木災害復旧事業の実績減による 2 0 億 1, 5 9 6 万円、過年発生土木災害復旧事業の実績減による 1 8 億 6, 5 9 0 万円であります。

次に、特別会計について申し上げます。

能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計についてであります。予算現額は 6, 5 6 7 万円であり、歳入につきましては、収入済額 5, 1 5 6 万円で、7 8. 5 パーセントの収入率となっております。

また、支出済額は 5, 1 5 6 万円でありまして、支出率は 7 8. 5 パーセントであります。

この予算の執行の概要は、能代港灰捨場の管理を行ったものであります。

次に、不用額についてであります。総額 1, 4 1 1 万円でありまして、能代港灰捨場管理事業の実績減によるも

のであります。

港湾整備事業特別会計についてであります。予算現額は29億4,281万円であり、歳入につきましては、収入済額25億7,335万円で、87.4パーセントの収入率となっております。

また、支出済額は25億7,335万円でありまして、支出率は87.4パーセントであります。

この予算の執行の概要は、ふ頭用地等の港湾機能施設の管理運営のほか、能代港大森地区においてふ頭用地造成を実施したものであります。

次に、不用額についてであります。総額3億6,946万円でありまして、その主なものは、大森ふ頭用地造成事業の実績減による3億3,910万円であります。

次に、財産についてであります。決算年度末現在の状況を申し上げますと、

有価証券	1,300万円（決算年度中増減なし）
------	--------------------

出資による権利	1億7,956万円（決算年度中200万円の減）
---------	-------------------------

となっております。

以上が、建設部関係及び組織再編に伴い当部の所管となりました事業の決算の概要であります。

令和7年度決算についての出納局長説明要旨

令和7年度出納局関係一般会計及び特別会計の歳入歳出決算について、その概要をご説明申し上げます。

はじめに、一般会計歳入についてであります。予算現額7億8,866万円、収入済額6億6,668万円、84.5パーセントの収入率となっております。

次に、一般会計歳出についてであります。予算現額26億8,857万円、支出済額24億3,139万円、90.4パーセントの支出率となっております。

この予算の執行に伴い実施いたしました主要事業の概要は次のとおりであります。

会計事務等の適正な執行につきましては、会計書類の審査を通じた指導を徹底するとともに、実務担当者等研修を県内3地区で45人を対象に行ったほか、地方公所の会計事務検査を166か所実施し、職員の適正な会計事務の執行と事務処理能力の向上に努めました。

また、物品の調達24,754件について一括集中処理を行ったほか、県の主要な工事について、1,158件の検査を実施しました。(支出済額 1億9,404万円)

県民の利便性の向上につきましては、キャッシュレス決済端末を県全体で68施設体制で継続運用し、使用料及び手数料のキャッシュレス納付を推進しました。(支出済額 527万円)

県有財産の利活用の推進につきましては、売却を行う県有地等の情報を美の国あきたネットへの掲載やチラシの配布などで周知し、2件を売却しました。（支出済額 994万円）

省エネルギーの推進につきましては、民間資金を活用したエスコ推進事業を実施したことにより、秋田ふるさと村で13.2パーセント、老人福祉総合エリアで4.1パーセントの使用エネルギーの削減を図りました。（支出済額 1,311万円）

次に、繰越明許費であります。県庁舎維持管理事業について、本庁舎外部改修工事に係る補修部位の増加により不測の日数を要したことから、1億6,134万円を翌年度に繰り越しております。

次に、不用額についてであります。総額9,585万円でありまして、その主なものは、財産管理費の実績減による5,516万円であります。

次に、特別会計について申し上げます。

証紙特別会計についてであります。予算現額は27億5,762万円であり、歳入につきましては、収入済額24億6,181万円で、89.3パーセントの収入率となっております。

また、支出済額は23億223万円でありまして、支出率は83.5パーセントであります。

この予算の執行の概要は、自動車税環境性能割や自動車運転免許試験手数料等の証紙による収入を一般会計へ繰り出したものであります。

次に、不用額についてありますが、総額４億５，５３９万円でありまして、その主なものは、一般会計への繰出金の実績減による４億５，３８５万円であります。

土地取得事業特別会計についてありますが、予算現額は３２４万円であり、収入済額及び支出済額とも２２０万円でありまして、収入率及び支出率とも６７．８パーセントであります。この予算の執行の概要は、土地開発基金の利子収入を積み立てたものであります。

次に、不用額についてありますが、総額１０４万円でありまして、土地開発基金積立金の実績減によるものであります。

次に、財産についてありますが、決算年度末現在の状況を申し上げますと、

債	権	１５万円（決算年度中	２万円の減）
---	---	------------	--------

基	金	１３億３，８９６万円（決算年度中	２２０万円の増）
---	---	------------------	----------

となっております。

以上が、出納局関係の決算の概要であります。

令和7年度決算についての議会事務局長説明要旨

令和7年度議会事務局関係一般会計の歳出決算について、その概要をご説明申し上げます。

予算現額12億115万円、支出済額11億8,619万円で、98.8パーセントの支出率となっております。

この予算の執行に伴い実施いたしました主要事業の概要は、次のとおりであります。

議会活動関係につきましては、年度内に定例会を3回開催し、知事、委員会及び議員提出の議案等397件を審議したほか、議会で受理した請願等の案件23件を委員会で審査しました。

また、各常任委員会、特別委員会及び議会運営委員会を延べ213日開催するとともに、県内外において、常任委員会及び議会運営委員会の所管事項の調査及び要請活動を延べ23回行いました。

(支出済額 2億2,537万円)

議会広報関係につきましては、広報紙「あきた県議会だより」を4回発行し、県内全世帯に配布するとともに、テレビ広報番組「みんなに発信！明日へ発進！秋田県議会」を制作し、テレビ放送6回及びY o u T u b eによる配信等を実施しました。

(支出済額 5,616万円)

次に、不用額についてありますが、総額１，４９６万円でありまして、その主なものは、委員会審査及び調査に係る旅費など、議会活動費等の実績減による８９４万円であります。

以上が、議会事務局関係の決算の概要であります。

令和7年度決算についての人事委員会事務局説明要旨

令和7年度人事委員会事務局関係一般会計の歳入歳出決算について、その概要をご説明申し上げます。

はじめに、歳入についてであります。予算現額85万円、収入済額85万円で、100.2パーセントの収入率となっております。

次に、歳出についてであります。予算現額1億3,303万円、支出済額1億2,896万円で、96.9パーセントの支出率となっております。

この予算の執行に伴い実施いたしました主要事業の概要は、次のとおりであります。

職員の採用試験につきましては、大学卒業程度、短大卒業程度、高校卒業程度の各試験を実施し、590人が受験した結果、149人を採用候補者名簿に登載いたしました。

給与に関する調査、報告及び勧告につきましては、職種別民間給与実態調査等を行い、その結果に基づき、議会及び知事に対し報告及び勧告をいたしました。

次に、不用額についてであります。総額407万円でありまして、その主なものは、給与費の実績減による216万円であります。

以上が、人事委員会事務局関係の決算の概要であります。

令和7年度決算についての監査委員事務局長説明要旨

令和7年度監査委員事務局関係一般会計の歳出決算について、その概要をご説明申し上げます。

予算現額2億5,269万円、支出済額2億4,973万円で、98.8パーセントの支出率となっております。

この予算の執行に伴い実施いたしました主要事業の概要は次のとおりであります。

包括外部監査につきましては、契約に基づき包括外部監査人が監査を実施したほか、包括外部監査人から報告を受けた監査の結果を県公報により公表いたしました。（支出済額 1,155万円）

また、普通会計及び公営企業会計の定期監査を本庁及び地方機関259課所、行政監査を本庁16課所で実施したほか、財政的援助団体等の監査を公立大学法人国際教養大学など27団体を対象に行いました。これらの監査の結果について、議会及び知事等に報告し、県公報により公表するとともに、監査の結果に基づき知事等が講じた措置状況についても、同様に公表いたしました。（支出済額 2億3,818万円）

次に、不用額についてであります。総額296万円でありまして、その主なものは、委員給与費の実績減による97万円であります。

以上が、監査委員事務局関係の決算の概要であります。

令和7年度決算についての労働委員会事務局長説明要旨

令和7年度労働委員会事務局関係一般会計の歳出決算について、その概要をご説明申し上げます。

予算現額1億194万円、支出済額9,924万円で、97.4パーセントの支出率となっております。

この予算の執行の概要は、労使紛争の解決を図るために当委員会の運営に要した経費であり、年度内に当委員会が取り扱った事件の件数につきましては、不当労働行為救済申立てが1件、個別労働関係紛争のあっせんが6件となっております。

次に、不用額についてありますが、総額270万円でありまして、その主なものは、委員会費の実績減による161万円であります。

以上が、労働委員会事務局関係の決算の概要であります。

令和7年度決算についての教育長説明要旨

令和7年度教育委員会関係一般会計の歳入歳出決算について、その概要をご説明申し上げます。

はじめに、歳入についてであります。予算現額354億1,984万円、収入済額303億6,450万円で、85.7パーセントの収入率となっております。

次に、歳出についてであります。予算現額1,093億9,251万円、支出済額1,017億4,336万円で93.0パーセントの支出率となっております。

この予算の執行に伴い実施いたしました主要事業の概要は次のとおりであります。

新たな人の流れの創出についてであります。人材誘致の推進と関係人口の拡大につきましては、全国からの生徒募集に向け、「地域みらい留学」に3市3校が登録し、学校の更なる魅力化に取り組むとともに広報活動の充実を図りました。

(支出済額 259万円)

秋田の将来を支える高い志にあふれる人材の育成についてであります。地域に根ざしたキャリア教育の推進につきましては、高等学校に職場定着就職支援員20人を配置するとともに、求人開拓や生徒・保護者に対する情報提供・進路相談を行ったほか、地域に根ざした企業を紹介する「ふるさと企業紹介」を実施し、県内就職率の向上を図りました。

(支出済額 6,840万円)

社会の変化とニーズに応じた専門教育の推進につきましては、各分野の専門知識や技術を有する外部講師を県立高校へ派遣し、農業科及び工業科の教員を対象とした研修会を実施することで、最先端の技術を身に付けて活躍できる人材の育成に向けた専門教育の充実を図りました。

(支出済額 341万円)

確かな学力の育成についてであります。新たな時代に対応した「秋田の探究型授業」の推進につきましては、30人程度学級を小・中学校全学年で実施し、小学校18校・中学校44校に臨時講師・非常勤講師を配置することで学習集団の少人数化による基礎学力の定着・向上に努めたほか、県立高校においては、授業で1人1台端末を活用するなどし、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた取組を行いました。

(支出済額 2億9,068万円)

一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進につきましては、教育・医療・福祉等の専門家により構成する小・中学校、高等学校の各特別支援チームが学校の要請に応じて相談・支援を実施したほか、小・中学校を対象に実践研修を実施し、通常学級の担任の実践的な指導力の向上を図りました。

(支出済額 53万円)

魅力的で良質な教育環境づくりにつきましては、高等学校において、1人1台端末の整備やプログラミング教材の導入を行ったほか、外部人材を活用した教員研修を実施し、教員のICT活用した授業の更なる充実を図りました。

(支出済額 4億7,390万円)

県立学校の老朽化や再編に伴う校舎改築等については、金足農業高等学校ほか4校の工事を計画的に推進している

ほか、男鹿地区統合校（仮称）の整備に向けて公民連携手法の導入可能性調査に着手するなど、引き続き施設整備を実施しました。（支出済額 44億6,461万円）

私立高等学校を設置する学校法人の運営費や授業料等を補助することで、教育の質の維持向上及び保護者等の経済的負担軽減を図りました。（支出済額 14億1,791万円）

教員が児童生徒への指導や教材研究等に、より注力できるようにするため、小・中学校114校に学校サポーターを配置し、教員の負担軽減と児童生徒の学びの充実を図りました。（支出済額 1億2,339万円）

小・中学校等における学習者用端末の整備のため、公立学校情報機器整備臨時対策基金を充て14市町村へ補助を行い情報通信技術を活用した教育環境の整備を図りました。（支出済額 16億3,864万円）

学校・家庭・地域の連携・協働の推進につきましては、学校運営協議会に地域コーディネーター等が参画することの重要性を市町村教育委員会へ継続的に周知し、地域とともにある学校づくりの構築に努めました。

（支出済額 5,080万円）

また、防災教育について、教職員研修会や学校訪問、専門的な知識を有する外部指導者の派遣を実施し、家庭・地域・関係機関等と連携協働した防災教育の重要性について、関係者の理解を深めました。（支出済額 318万円）

グローバル社会で活躍できる人材の育成についてであります。グローバル化に対応した英語教育の推進につきましては、大学の准教授を講師に招き、中学校・高等学校の英語担当教員が合同で受講する中高連携授業改善セミナー

を実施し、中学校・高等学校における学びの接続を意識した指導法の共有を図るとともに、発信力の強化を図りました。
(支出済額 1億4,992万円)

多様な国際教育の推進につきましては、英語ディベートの普及を図るため、即興型ディベート大会やe-Debate交流会を通して、生徒の「英語での発信力」「論理的思考力」等の育成に努めました。
(支出済額 21万円)

豊かな心と健やかな体の育成についてであります。規範意識と自他を尊重する心を育む教育の推進につきましては、スクールカウンセラーを活用しながら、いじめや暴力行為等の問題行動を未然に防止するための教育プログラムを実施するなど、スクールカウンセラー等関係者、関係機関と連携を図りながら、いじめ等の未然防止、早期発見、解決に向けた取組等を行いました。
(支出済額 8,680万円)

インクルーシブ教育システムの推進につきましては、特別支援学校と小・中学校、高等学校との交流及び共同学習を実施したほか、全ての特別支援学校が地域の団体等との交流活動を行うなど、障害への理解推進に努めました。
(支出済額 53万円)

学校における体育活動の充実と健康教育の推進につきましては、中学校部活動地域移行について、市町村訪問による地域課題の把握・情報共有を進めたことで、課題解決に向けた具体的な取組に着手できるよう基盤整備に努めました。
(支出済額 3,035万円)

生涯にわたり学び続けられる環境の構築についてであります。多様な学びの場づくりにつきましては、県民の多

様な読書のニーズに応えるため、県立図書館において、市町村立図書館や学校図書館向けの展示・貸出セットの追加や更新を継続して行ったほか、県民の課題を解決するための各種展示等を実施しました。

（支出済額 3, 887 万円）

良質な文化芸術に親しむ機会の充実と文化遺産の保存・活用につきましては、秋田県文化財保存活用大綱に基づき、縄文遺跡群に係るワークショップや子ども民俗芸能交流大会の開催により文化財の魅力を発信し、継承活動への意欲を高めました。また、郷土食調査事業の成果を関係団体等と共有するほか、イベント等で公開する場を設け、郷土食への関心を高めました。

（支出済額 5, 171 万円）

第50回全国高等学校総合文化祭プレ大会開会行事等を開催し、本大会に向けた実務体制の検証を行うとともに、生徒による主体的な企画・運営やPR活動を実施し、開催に向けた機運の醸成を図りました。

（支出済額 9, 401 万円）

なお、幼保推進課関係の事業（支出済額72億3, 522万円）につきましては、令和8年度より人口戦略部へ所管が移動しておりますので、説明を省略いたします。

次に、予算の繰越しであります。継続費繰次繰越は総額38億4, 312万円であり、この内訳は、

横手高等学校整備事業 23億4, 975万円（施行計画の調整のため）

大曲高等学校整備事業 14億9, 337万円（施行計画の調整のため）

となっております。

また、繰越明許費は総額 20 億 2,702 万円であり、この内訳は、

県立学校施設等総合管理計画推進事業	10 億 4,846 万円（国の補正予算に伴う補正のほか、施工時期の都合により、年度内完了が困難になったため）
金足農業高等学校整備事業	3,602 万円（施工時期の都合により、年度内完了が困難になったため）
湯沢高等学校整備事業	7 億 7,202 万円（関係機関との計画調整等に不測の日数を要したため）
AKITA DXハイスクール・ラボラトリー事業	9,200 万円（国の補正予算に伴う補正のため）
AI を活用したグローバル人材育成のための英語教育強化事業	1,500 万円（国の補正予算に伴う補正のため）
高等学校等教育改革促進事業	1,000 万円（国の補正予算に伴う補正のため）
社会教育施設機能強化整備事業	2,974 万円（国の補正予算に伴う補正のため）
あきたMuseum機能強化事業	2,378 万円（地域未来交付金による翌年度事業の

年度内交付決定のため)

となっております。

次に、不用額についてありますが、総額１７億３，３３４万円でありまして、その主なものは、教育庁職員及び学校教職員に支給する給与費並びに退職手当の実績減による１１億１，２９８万円であります。

次に、財産についてありますが、決算年度末現在の状況を申し上げますと、

債	権	４０万円（決算年度中	１１万円の増）
---	---	------------	---------

基	金	１３億５，８１６万円（決算年度中	１６億７，４４０万円の減）
---	---	------------------	---------------

となっております。

以上が、教育委員会関係の決算の概要であります。

令和7年度決算についての警察本部長説明要旨

令和7年度警察本部関係一般会計の歳入歳出決算について、その概要をご説明申し上げます。

はじめに、歳入についてであります。予算現額37億9,964万円、収入済額34億4,909万円、90.8パーセントの収入率となっております。

次に、歳出についてであります。予算現額274億1,070万円、支出済額268億5,995万円、98.0パーセントの支出率となっております。

警察本部では、令和7年秋田県警察運営の基本方針を「安全で安心な秋田を守る力強い警察～県民に寄り添い県民とともに～」とし、「県民を犯罪等から守るための取組」等の3項目を重点に運営してまいりました。

その主要事業の概要は次のとおりであります。

1点目は、「県民を犯罪等から守るための取組」についてであります。

「特殊詐欺等の被害防止対策と検挙の強化」につきましては、Web広告、新聞折り込みチラシ、防犯ポスター等の様々な広報媒体を活用した広報啓発活動、高齢者宅を重点とした巡回連絡、金融機関やコンビニエンスストア等と連携した水際対策を強力に推進した結果、84件の事案において被害が未然に防止されました。その一方で、特殊詐欺等の認知件数は182件と依然として深刻な状況にあることから、関係機関との連携を一層強化して

被害の未然防止に向けた諸対策を引き続き推進してまいります。

(支出済額 5億4,890万円)

2点目は、「交通事故防止のための総合的な取組」についてであります。

「安全で円滑な交通環境の整備」につきましては、老朽化に伴う信号制御機の更新や信号柱の建替、視認性に優れたLED式信号灯器の更新を行ったほか、交通環境の変化や地域の実態に即して、信号機4基を新設するなど交通環境の整備を推進いたしました。

(支出済額 14億2,621万円)

3点目は、「社会の変化と多様化する脅威への取組」についてであります。

「サイバー空間の安全の確保」につきましては、サイバー空間の公共空間化が進む中、地域社会全体のサイバーセキュリティ水準の向上を図るため、サイバー防犯ボランティアと連携して広報啓発活動等を推進したほか、各種法令を駆使した取締りを行い、サイバー犯罪187件、64人を検挙いたしました。

また、サイバー空間の脅威に対処するため、各種研修や教養を行うなど、警察組織全体の対処能力の向上及び知識の底上げに努めております。

(支出済額 11億6,084万円)

次に、繰越明許費であります。総額8,942万円であり、この内訳は、

維持管理及び指定工事事業	1, 5 5 8 万円（入札不調により工事期間の確保が困難になったため）
交通安全施設整備・維持管理事業	4, 4 7 9 万円（道路管理者の事業の遅延のため）
交通信号機整備事業	2, 2 2 0 万円（道路管理者の事業の遅延等のため）
交通管制システム整備事業	6 8 5 万円（入札不調により工事期間の確保が困難になったため）

となっております。

次に、不用額についてであります。総額4億6, 1 3 3 万円でありまして、その主なものは、給与費の実績減による2億5, 8 4 8 万円であります。

次に、財産についてであります。決算年度末現在の状況を申し上げますと、

出資による権利 3 億円 （決算年度中増減なし）

となっております。

以上が、警察本部関係の決算の概要であります。